

千代田区

人口動向と人口推計

(令和5年度)

目次

1. 人口動向	1
1-1. 人口・世帯の動向	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 年齢3区分別人口の動向	2
(3) 出張所管内別人口の動向	4
(4) 世帯の状況	7
1-2. 人口増減の動向	11
(1) 出生・死亡の動向	11
(2) 転入・転出の推移	15
(3) 人口増減（自然増減・社会増減）の推移に対する総括	18
1-3. 転入・転出動向の詳細	20
(1) 年齢区分別の転入出動向	20
(2) 相手先地域別の転入・転出動向	23
1-4. 昼間人口の動向	26
(1) 昼間人口・昼夜間人口比率の動向	26
(2) 残留数・流入超過数の動向	26
1-5. 就業人口の動向	28
(1) 事業所数・従業者数の動向	28
(2) 業種別事業所数・従業員数の動向	29
1-6. 外国人人口の推移	31
(1) 外国人総人口・内訳の動向	31
(2) 特別区各区と比較した外国人人口・内訳の動向	32
2. 人口・世帯推計	34
2-1. 将来人口推計の考え方	34
2-2. 全区人口推計（日本人）	34
(1) 推計方法の概要	34
(2) パラメータ設定方法	35
(3) 推計結果	36
2-3. 【参考】全区人口推計（日本人＋外国人）	37
2-4. 地区別人口推計（日本人）	38
(1) 推計方法の概要	38
(2) パラメータ設定方法	38
(3) 推計結果	39
2-5. 世帯推計	40
(1) 推計概要	40
(2) 推計結果	41

1. 人口動向

1-1. 人口・世帯の動向

(1) 総人口の推移

- 国勢調査に基づく千代田区の総人口は、平成7(1995)年まで減少傾向であり、同年 34,780 人であった。以降は増加に転じ、令和2(2020)年は 66,680 人¹である。
- 令和2年10月1日時点の住民基本台帳総人口は 67,042 人であり、同年の国勢調査総人口と比べ、約 360 人多い。令和5年10月1日時点では、前年から微増し 68,648 人である。
- 千代田区の男女別・年齢別人口構成(人口ピラミッド)の特徴として、男女ともに 18 歳前後に谷があること、人口のピークが、女性は 45 歳前後、男性は 35 歳前後とずれがあることなどが挙げられる。

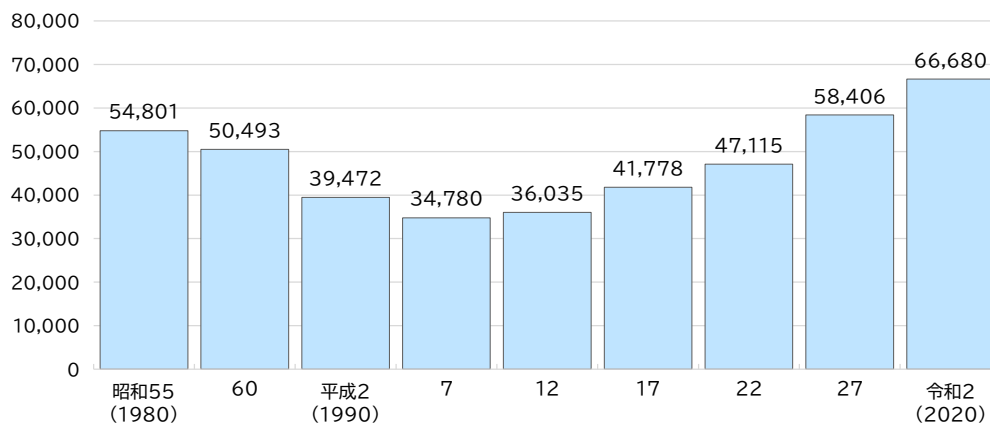


図 1-1 千代田区の総人口の推移

資料：国勢調査（外国人人口を含む）

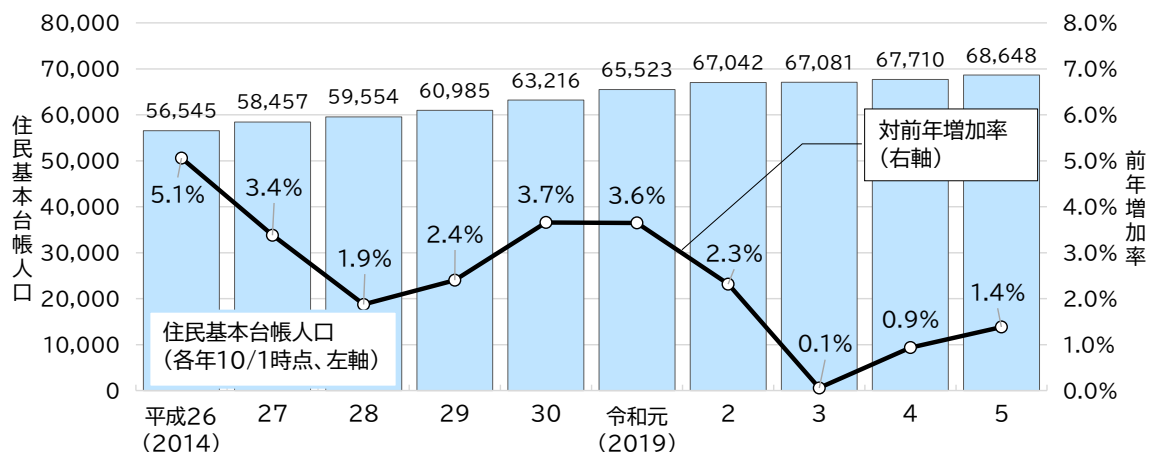


図 1-2 千代田区の住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日時点）と対前年増加率の推移

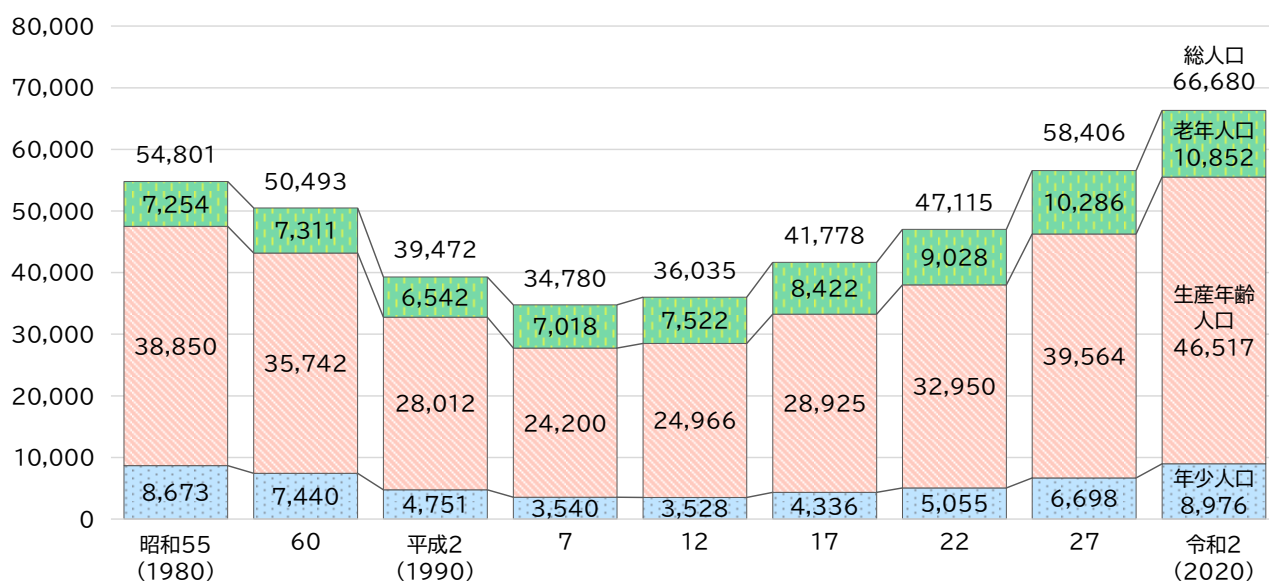
資料：千代田区住民基本台帳（外国人人口を含む）

¹ 本章では人口の経年比較のため、平成 27 年、令和 2 年については不詳補完結果ではなく原数値を使用している

(2) 年齢3区分別人口の動向

1) 年齢3区分別人口の推移

- 国勢調査に基づく千代田区の生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 7（1995）年までは減少傾向であり、同年は 24,200 人であった。以降は増加に転じ、令和 2（2020）年は 46,517 人である。
- 年少人口（0～14 歳）の推移は、平成 12（2000）年までは減少傾向にあり、同年は 3,528 人であった。以降は増加に転じ、令和 2 年は 8,976 人である。
- 老年人口（65 歳以上）の推移は、平成 2（1990）年以降増加傾向にあり、令和 2 年は 10,852 人である。



※ 年齢不詳人口が存在するため、総人口は年齢 3 区分別人口の総和と一致しない。

図 1-3 千代田区の年齢 3 区分別 国勢調査人口の推移

資料：国勢調査（外国人人口を含む）

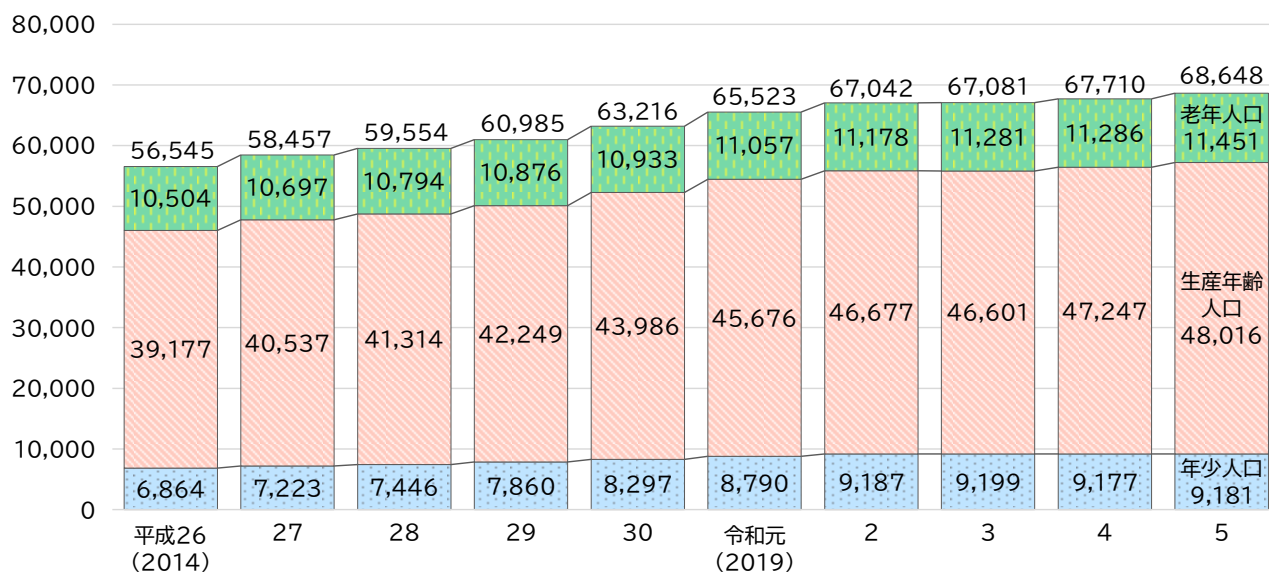


図 1-4 千代田区の年齢 3 区分別 住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日時点）の推移

資料：千代田区住民基本台帳（外国人人口を含む）

2) 年齢3区分別人口比率の推移

- 国勢調査に基づく千代田区の年少人口比率は、平成 12(2000)年まで減少傾向であり、同年は 9.8%であった。以降は増加に転じ、令和 2(2020)年は 13.5%である。
- 生産年齢人口比率は、昭和 55(1980)年以降 70%前後を推移しており、令和 2 年は 70.1%である。一方、特別区・東京都は、いずれも概ね減少傾向であり、千代田区は特徴的な傾向である。
- 老年人口比率は、平成 12 年に 20.9%まで上昇した。以降は減少傾向に転じ、令和 2 年は 16.4%である。一方、特別区・東京都は、いずれも概ね増加傾向にあり、千代田区は特徴的な傾向である。

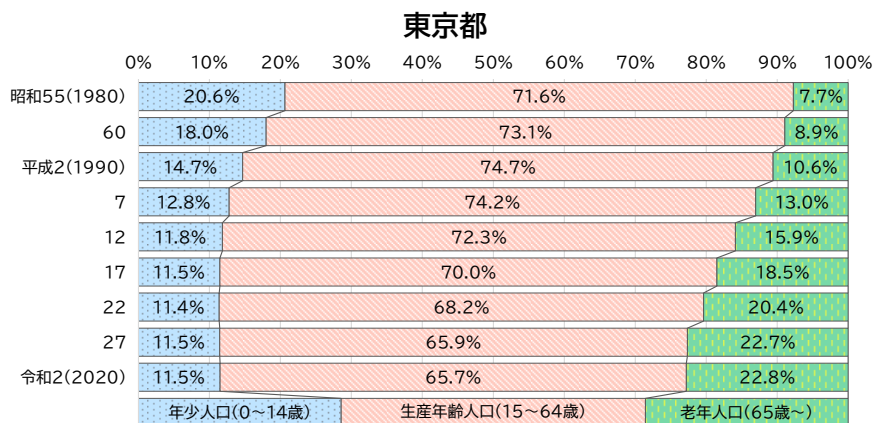
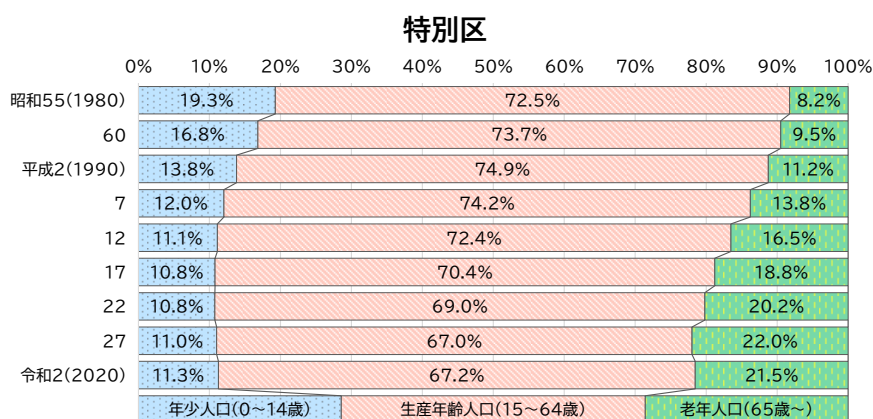
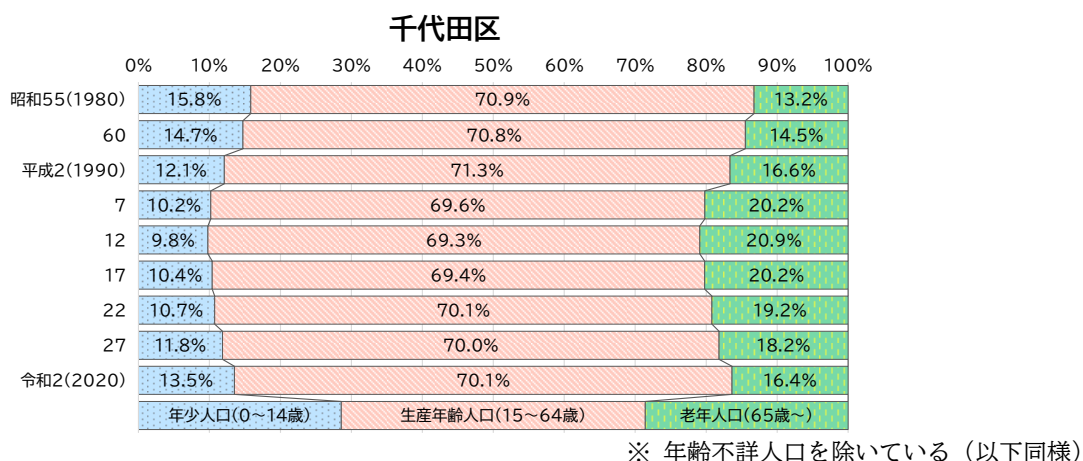


図 1-5 年齢3区分別人口比率の推移の比較

資料：国勢調査（外国人人口を含む）

(3) 出張所管内別人口の動向

1) 出張所管内別総人口の推移

- 令和 5 (2023) 年 1 月 1 日時点の千代田区出張所管内別人口は、麴町出張所が 21,347 人で最も多く、次いで和泉橋出張所(13,395 人)、富士見出張所(13,107 人)が多い。
- 千代田区全区の傾向と同様に、近年いずれの出張所管内も人口増加の傾向にあるが、令和 2 (2020) 年以降、横ばいの傾向が続いている。
- 和泉橋出張所は、平成 16 (2004) 年以降、人口増加が続いている。平成 25 (2013) 年、平成 31 (2019) 年には前年比で 10% 以上増加しており、人口増加が特に顕著である。

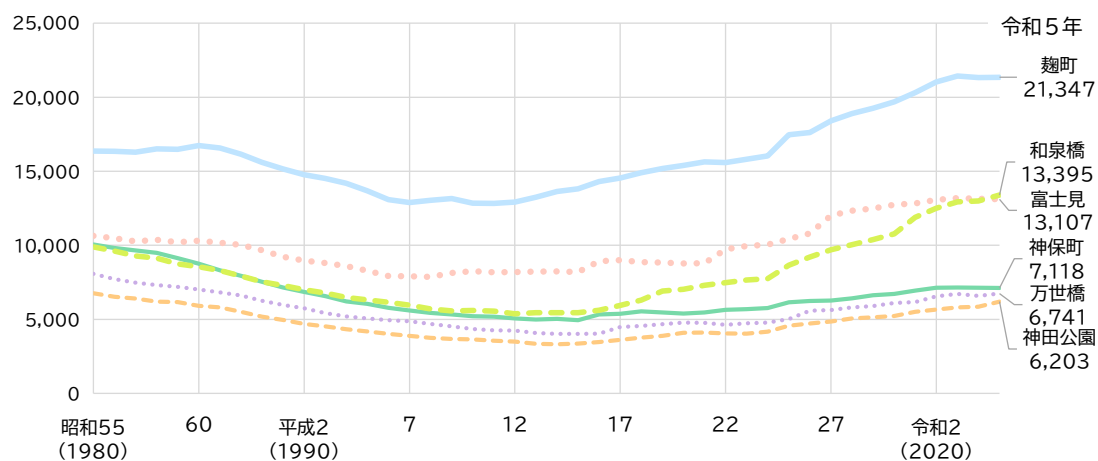


図 1-6 千代田区の出張所管内別人口（各年 1 月 1 日時点）の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳人口統計資料より（平成 25 年以降は外国人人口を含む））

2) 出張所管内・年齢区分別人口の推移

- 令和5(2023)年1月1日時点の千代田区出張所管内別の年少人口比率は、神保町・神田公園・万世橋・和泉橋の各出張所では10%前後であるが、麴町・富士見の2出張所は10%台後半である。
- 生産年齢人口比率は、麴町地区が約65%、富士見・神保町・万世橋の各出張所が約70%、和泉橋・神田公園の両出張所が約75%であり、地区によりやや比率に差がある。
- 老年人口比率は、和泉橋出張所を除き15~20%程度である。和泉橋出張所は12.5%であり、他の地区に比べてやや低い。
- 5歳階級別の人口比率について、麴町・富士見の2地区では5-9歳・10-14歳と40-44歳~55-59歳にピークがあるが、神保町・神田公園・和泉橋の3地区では25-29歳・30-34歳にピークがある。万世橋地区は、30-34歳~35-39歳付近にピークがある。従って、地区により、主となる居住者の年齢層がやや異なっていることがわかる。

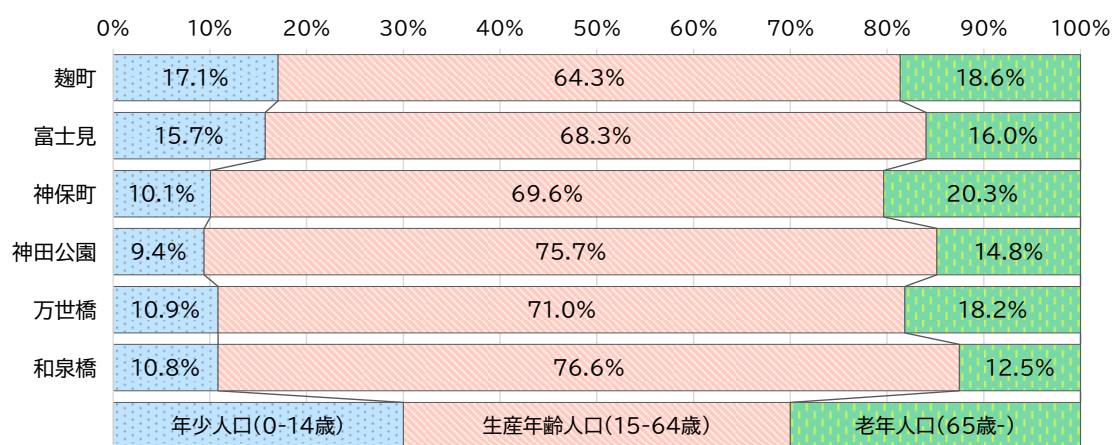
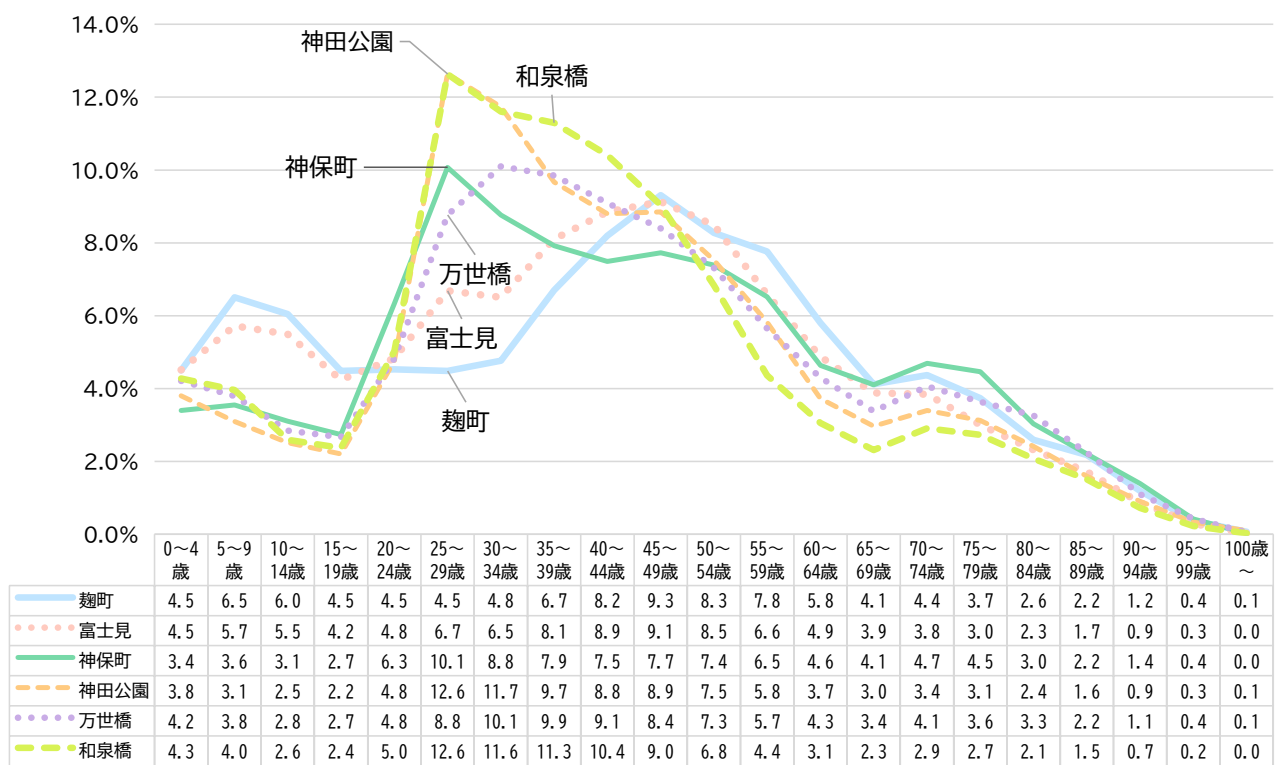


図 1-7 千代田区の出張所管内・年齢3区分別人口比率（令和5年1月1日時点）

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳人口統計資料より（外国人人口を含む））



※ 比率は対地区別総人口

図 1-8 千代田区の出張所管内・5歳区分人口比率（令和5年1月1日時点）

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳人口統計資料より（外国人人口を含む））

(4) 世帯の状況

1) 世帯数・世帯人員の推移

- 国勢調査に基づく千代田区の一般世帯数²は、平成7(1995)年まで減少傾向であり、同年は14,208世帯であった。以降は増加傾向に転じ、令和2(2020)年は36,963世帯である。東京都・特別区では、昭和55(1980)年以降一貫して増加傾向にあり、千代田区は特徴的な推移である。
- 千代田区の一般世帯の1世帯あたり人員数は、平成7年以降減少傾向であり、平成27(2015)年には1.75人であったが、令和2年には1.79人とやや増加した。全国・東京都・特別区はいずれも令和2年も減少傾向が続いており、千代田区は特徴的な傾向である。
- 千代田区の世帯人数は、平成27年から令和2年にかけて1人世帯の割合がやや減少し、2～5人世帯(特に3人・4人)の割合が増加している。全国(2人世帯を除く)・東京都・特別区では、これらの世帯人数の世帯数は減少しており、千代田区は特徴的な傾向である。

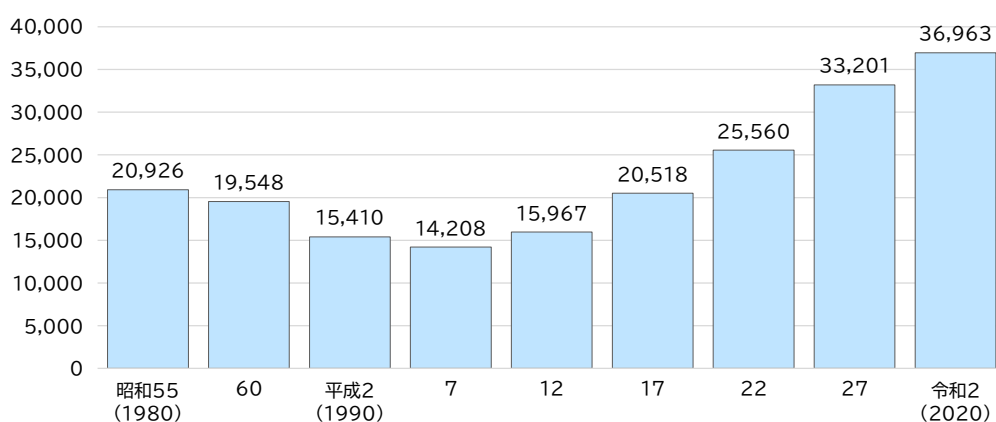


図 1-9 千代田区の一般世帯数の推移

資料：国勢調査

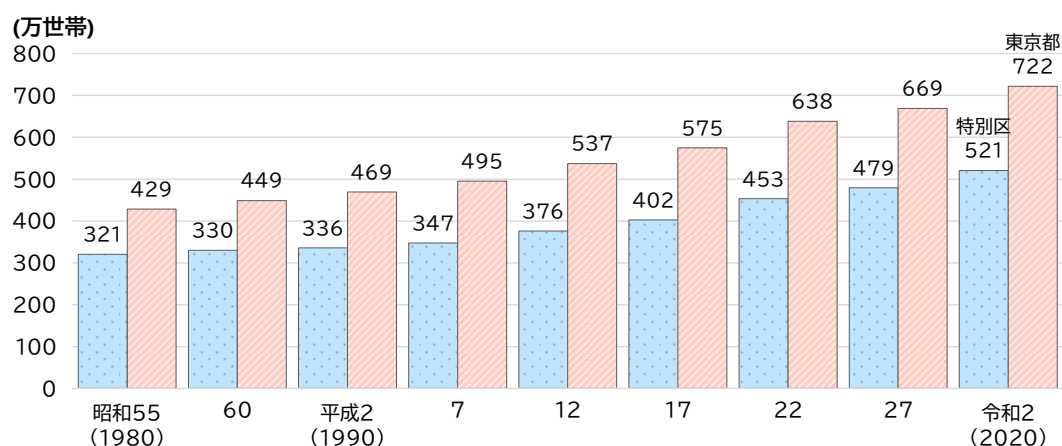


図 1-10 (参考) 東京都・特別区部の一般世帯数の推移

資料：国勢調査

² 国勢調査における一般世帯とは、(1)住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者(ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含む)、(2)上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、(3)会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者のいずれかに該当するものである。

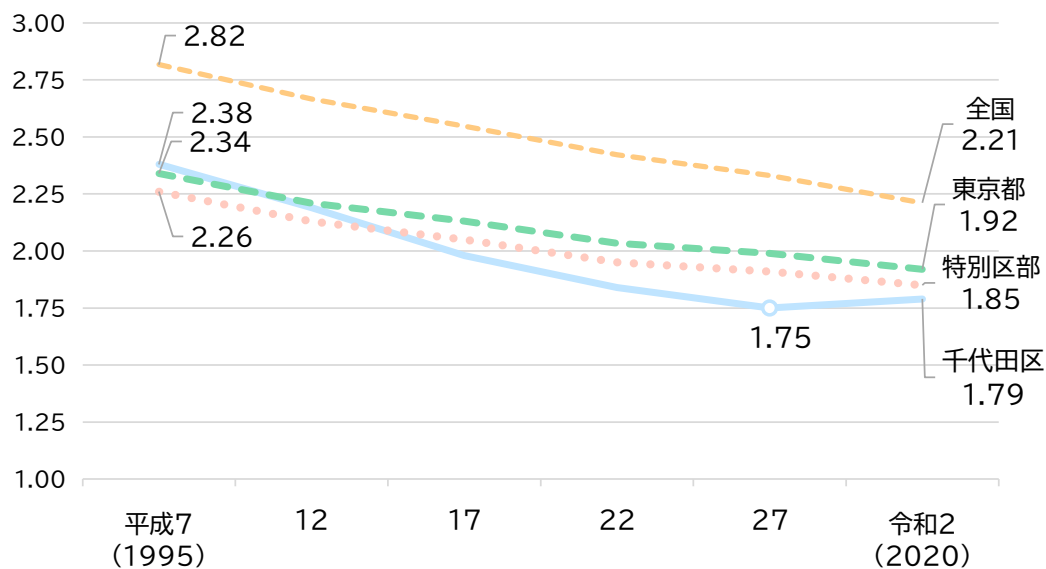


図 1-11 一般世帯の1世帯あたり人員数の推移比較

資料：国勢調査

表 1-1 世帯人数の比較

令和2 (2020)	1世帯当たり 人員	世帯人数別世帯数							
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
千代田区	1.79	36,963	21,076	7,502	4,506	3,121	631	102	25
		100.0%	57.0%	20.3%	12.2%	8.4%	1.7%	0.3%	0.1%
特別区	1.85	5,208,438	2,786,593	1,162,314	677,881	459,527	100,304	17,230	4,589
		100.0%	53.5%	22.3%	13.0%	8.8%	1.9%	0.3%	0.1%
東京都	1.92	7,216,650	3,625,810	1,695,039	1,002,088	697,531	160,388	28,209	7,585
		100.0%	50.2%	23.5%	13.9%	9.7%	2.2%	0.4%	0.1%
全国	2.21	55,704,949	21,151,042	15,656,588	9,229,513	6,629,815	2,126,291	629,499	282,201
		100.0%	38.0%	28.1%	16.6%	11.9%	3.8%	1.1%	0.5%

平成27 (2015)	1世帯当たり 人員	世帯人数別世帯数							
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
千代田区	1.75	33,201	19,408	6,707	3,899	2,546	534	86	21
		100.0%	58.5%	20.2%	11.7%	7.7%	1.6%	0.3%	0.1%
特別区	1.91	4,793,594	2,424,966	1,115,741	666,087	454,631	105,766	20,351	6,052
		100.0%	50.6%	23.3%	13.9%	9.5%	2.2%	0.4%	0.1%
東京都	1.99	6,690,934	3,164,675	1,618,074	990,895	701,920	171,503	33,815	10,052
		100.0%	47.3%	24.2%	14.8%	10.5%	2.6%	0.5%	0.2%
全国	2.33	53,331,797	18,417,922	14,876,547	9,364,781	7,069,141	2,403,060	811,735	388,611
		100.0%	34.5%	27.9%	17.6%	13.3%	4.5%	1.5%	0.7%

※ 世帯人数不詳が存在するため、総数と世帯人数別の世帯数の総和は一致しない。

資料：国勢調査

2) 世帯類型の動向

- 国勢調査に基づく千代田区の令和2(2020)年の世帯類型は、単独世帯が57.0%と最も多い。また、特別区・東京都・全国と比較しても割合は高い。
- 千代田区の核家族世帯は40.2%であり、特別区・東京都・全国と比較して割合は低い。
- 一方、平成27(2015)年と比較すると、千代田区は単独世帯の割合が低下し、核家族世帯が増加している。特別区・東京都・全国はいずれも逆の傾向であり、千代田区は特徴的な傾向である。

表 1-2 世帯類型別世帯数の比較

令和2(2020)	千代田区		特別区		東京都		全国	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
核家族世帯	14,871	40.2%	2,218,797	42.6%	3,299,649	45.7%	30,110,571	54.2%
うち夫婦のみ	5,261	14.2%	803,692	15.4%	1,185,040	16.4%	11,158,840	20.1%
うち子どもあり	9,610	26.0%	1,415,105	27.2%	2,114,609	29.3%	18,951,731	34.1%
核家族以外の親族世帯	695	1.9%	140,268	2.7%	206,756	2.9%	3,779,018	6.8%
非親族を含む世帯	318	0.9%	61,440	1.2%	81,748	1.1%	504,198	0.9%
単独世帯	21,076	57.0%	2,786,593	53.5%	3,625,810	50.3%	21,151,042	38.1%
うち65歳以上	3,390	9.2%	576,552	11.1%	811,408	11.2%	6,716,806	12.1%
うち75歳以上	1,960	5.3%	325,526	6.3%	463,517	6.4%	3,807,708	6.9%
合計	36,960	100.0%	5,207,098	100.0%	7,213,963	100.0%	55,544,829	100.0%

平成27(2015)	千代田区		特別区		東京都		全国	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
核家族世帯	12,571	37.9%	2,145,597	44.8%	3,200,889	47.9%	29,754,438	55.9%
うち夫婦のみ	4,585	13.8%	772,614	16.1%	1,134,656	17.0%	10,718,259	20.1%
うち子どもあり	7,986	24.1%	1,372,983	28.7%	2,066,233	30.9%	19,036,179	35.8%
核家族以外の親族世帯	793	2.4%	161,867	3.4%	239,866	3.6%	4,560,560	8.6%
非親族を含む世帯	386	1.2%	56,562	1.2%	72,694	1.1%	463,639	0.9%
単独世帯	19,408	58.5%	2,424,966	50.6%	3,164,675	47.4%	18,417,922	34.6%
うち65歳以上	3,166	9.5%	539,014	11.3%	739,511	11.1%	5,927,686	11.1%
うち75歳以上	1,758	5.3%	281,432	5.9%	390,577	5.8%	3,200,944	6.0%
合計	33,158	100.0%	4,788,992	100.0%	6,678,124	100.0%	53,196,559	100.0%

※ 本表と世帯人数別世帯数は一致しない（世帯人数別世帯数に世帯人数不詳が含まれるため）。

資料：国勢調査

3) 千代田区出張所管内別の世帯動向

- 令和5(2023)年1月1日時点の出張所管内別の世帯数は、麴町出張所が10,277世帯で最も多く、次いで、和泉橋出張所(8,786世帯)・富士見出張所(6,908世帯)が多い。
- 和泉橋出張所は、平成15年頃から世帯数が大きく増加している。
- 1世帯当たり人員数は、麴町出張所が2.08人で最も多く、次いで、富士見出張所が1.90人である。他の出張所は1.51人~1.64人の間にあり、前述の2出張所と差がある。
- 神田公園出張所は、平成15(2003)年まで世帯当たり人員数が最も多かったが、以降他の出張所と比較して大きく減少し、令和5年は1.51人と最も少ない。

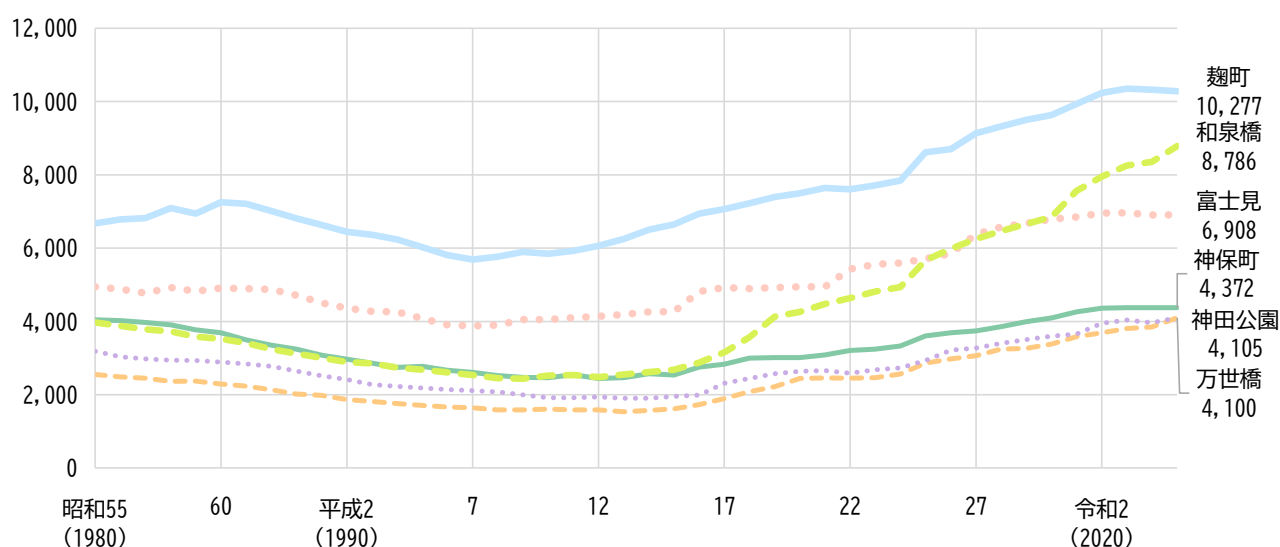


図 1-12 千代田区出張所管内別の一般世帯数（各年1月1日時点）の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳人口統計資料より）

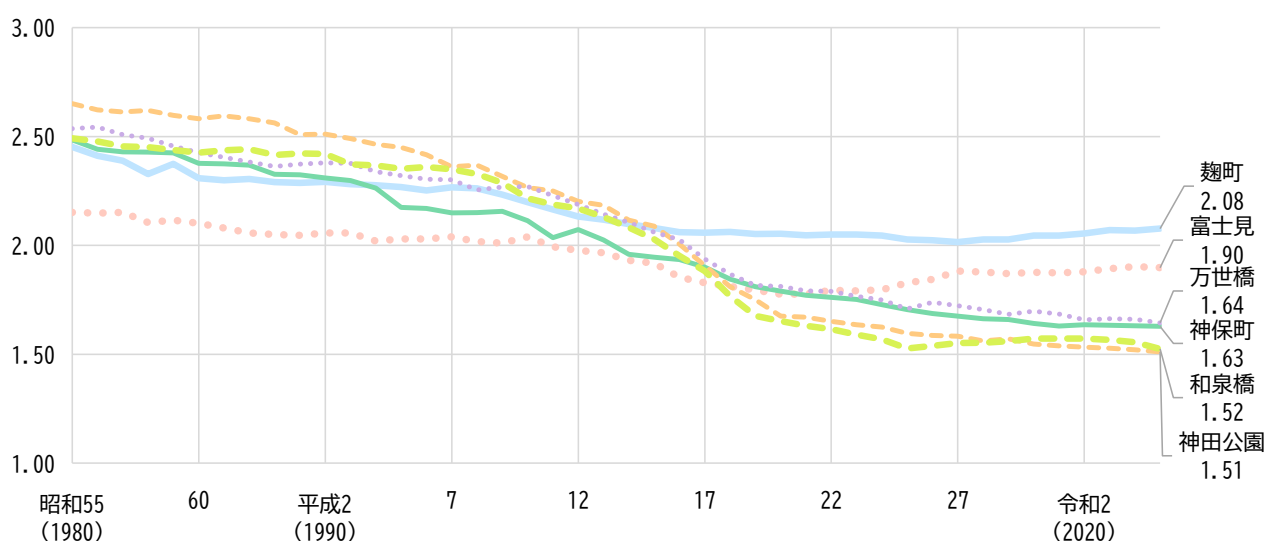


図 1-13 千代田区出張所管内別の一般世帯1世帯あたり人員数（各年1月1日時点）の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳人口統計資料より）

1-2. 人口増減の動向

(1) 出生・死亡の動向

1) 出生数の推移

- 千代田区の出生数は、平成 17(2005)年まで 300 人を下回っていたが、平成 26(2014)年以降は、概ね 580 人～680 人前後を推移しており、令和 4 (2022)年は 585 人である。
- 合計特殊出生率は、平成 23(2011)年まで 1 以下を推移していたが、以降は回復し、平成 26 年以降は特別区・東京都を上回る推移となっている。令和 4 (2022)年は 1.18 である。

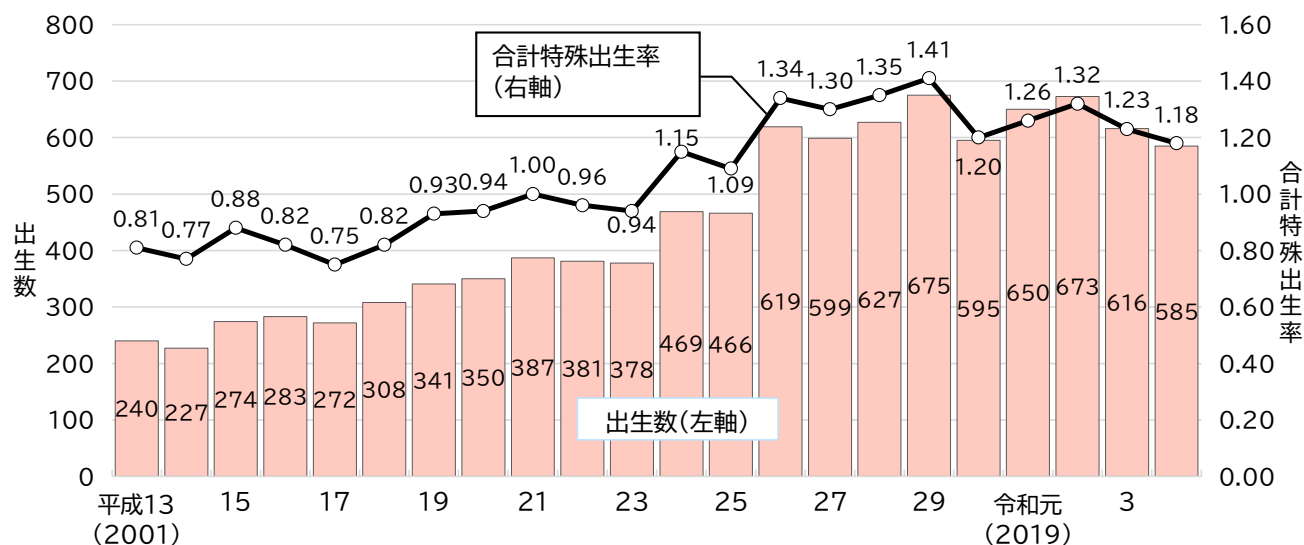


図 1-14 千代田区の出生数・合計特殊出生率の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳統計資料より）

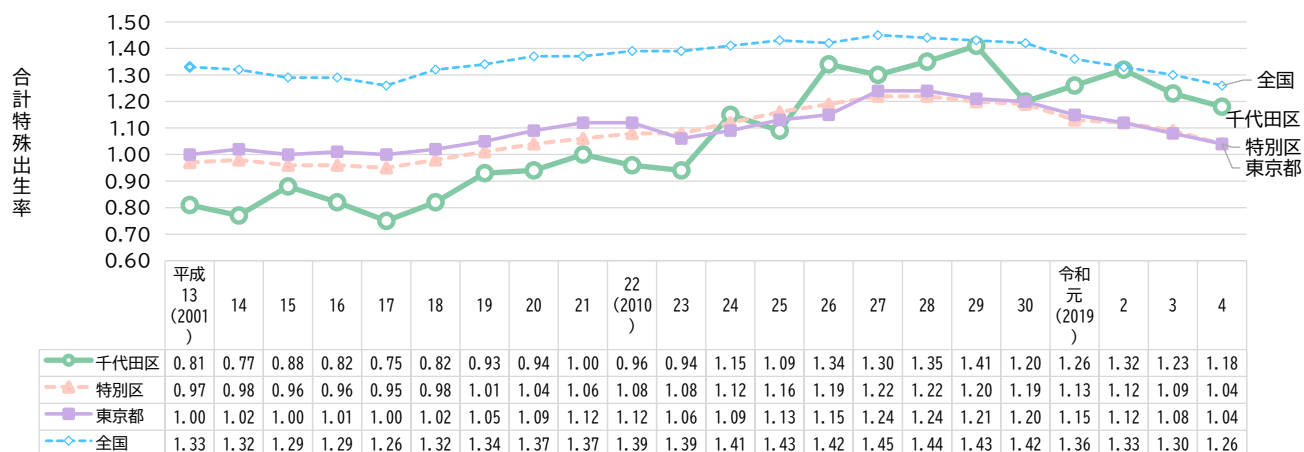


図 1-15 合計特殊出生率の推移の比較

資料：千代田区「行政基礎資料集」、東京都「人口動態統計」、厚生労働省「人口動態統計」

2) 子ども女性比の推移

- 本区の将来人口推計において出生数は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」と同様に「子ども女性比」から算出している。社人研推計では0～4歳人口と20～44歳女性人口の比率から将来の0～4歳人口を推計しており、本区の推計でも同様に0～4歳人口と20～44歳女性人口の比率をもって子ども女性比とし、将来の出生数を推計している。千代田区の子ども女性比は、平成30(2018)年まで上昇の傾向にあり、0.267を記録していたが、その後下降しており、令和4(2022)年は0.233である。
- 出張所管内別にみると麹町出張所と富士見出張所は千代田区の子ども女性比を上回っているが、それ以外の出張所については千代田区を下回っており、神保町出張所は令和4(2022)年で0.176である。



図 1-16 千代田区の出張所管内別の子ども女性比（各年1月1日時点）の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳統計資料より）から算定

3) 死亡数の推移

- 千代田区の死亡数は、各年 340 人～470 人前後であり、令和元（2019）年以降、やや増加の傾向にある。これは近年、65 歳以上の老年人口が増加していることが一因と考えられる。
- 人口千対の死亡数も増加傾向にあるが、令和 4（2022）年は 6.9 人と全国の約半分である。

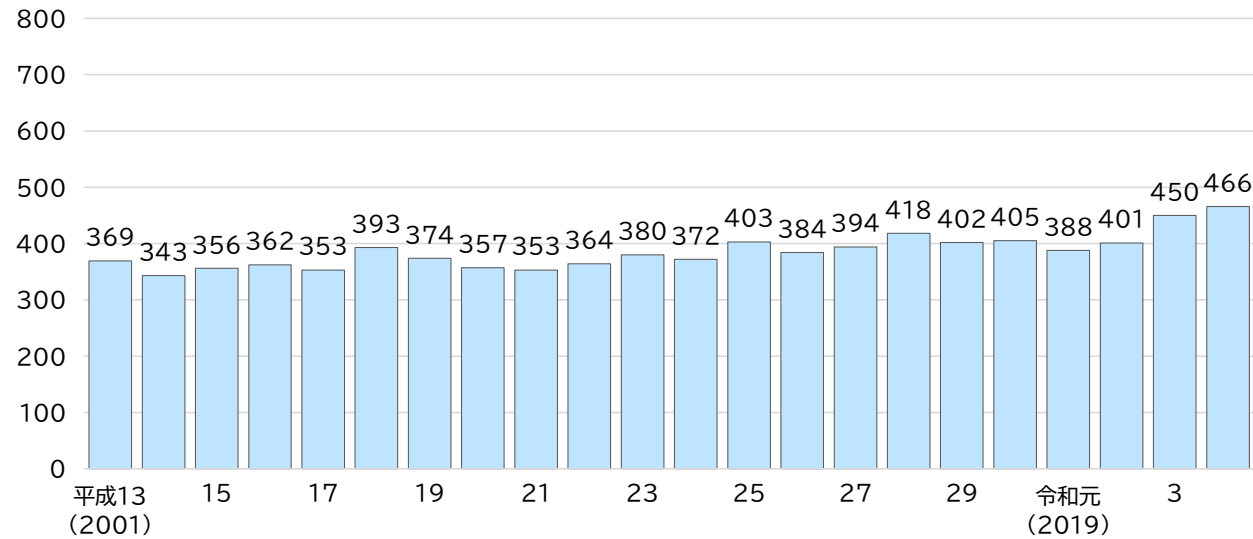


図 1-17 千代田区の死亡数の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳統計資料より）

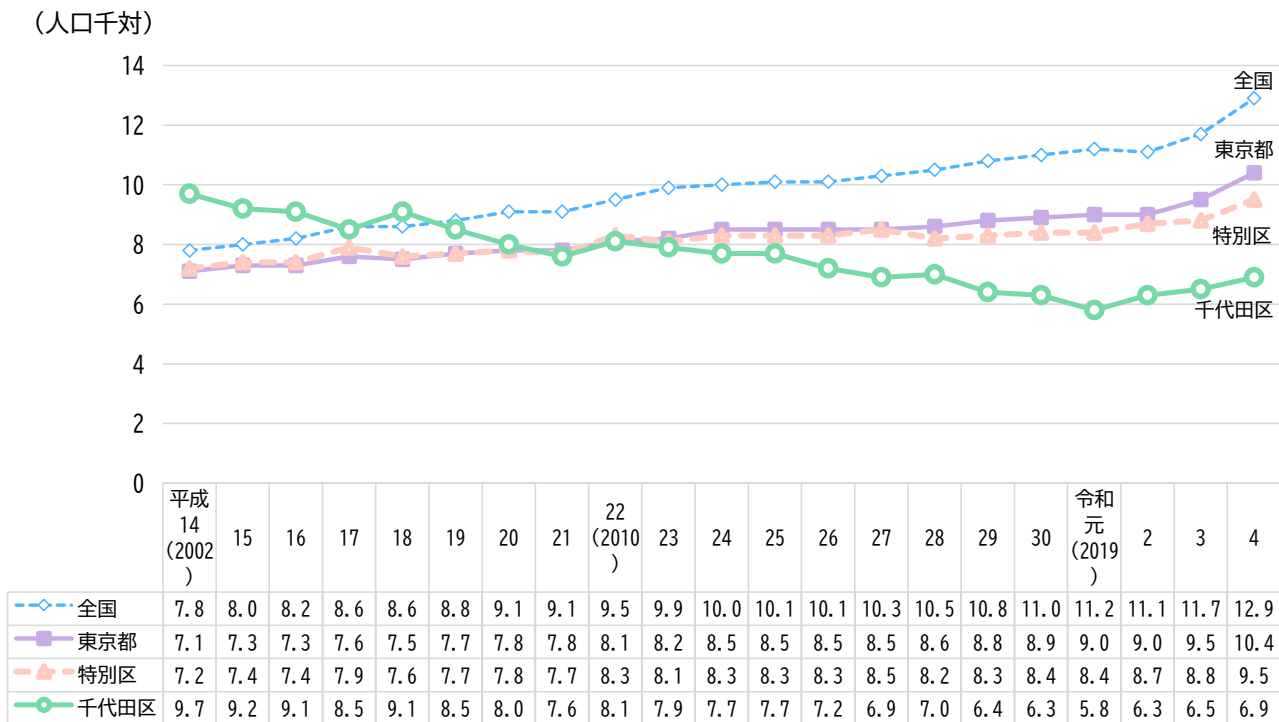


図 1-18 死亡数（人口千対）推移の比較

資料：千代田区「行政基礎資料集」、東京都「人口動態統計」、厚生労働省「人口動態統計」

4) 自然増減数の推移

- 千代田区の自然増減数（出生数-死亡数）は、平成 21(2009)年以降は概ね自然増の状態が続いているが、令和 2（2020）年以降は自然増が減少している。これは、合計特殊出生率の減少や、老年人口の増加による死亡者数の増加が要因と考えられる。令和 4（2022）年の自然増は 119 人である。

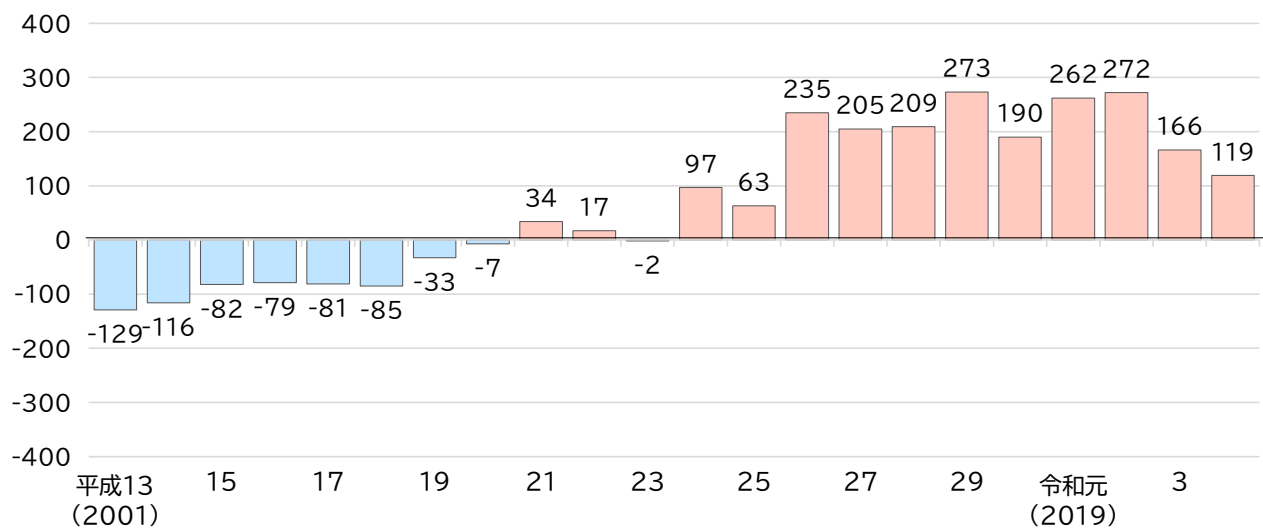


図 1-19 千代田区の自然増減数の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳統計資料より）

(2) 転入・転出の推移

1) 転入者数の推移

- 千代田区の転入者数は、年次による変動があるものの、中期的には増加傾向にある。
- 令和元(2019)年には約 9,350 人と、平成 13(2001)年以降最も多くなったが、令和 2(2020)年は、約 8,060 人、令和 3(2021)年は 7,850 人と減少している。一方で令和 4 年は 9,073 人と前年比約 16%増加している。
- 平成 15(2003)年(前年比約 44%増)、平成 21(2009)年(同 21%)、平成 25(2013)年(同 31%)、平成 30(2018)年(同 11%)、令和 4(2022)年(同 16%)のように、前年増加率の小ピークが概ね 5 年周期で発生している。

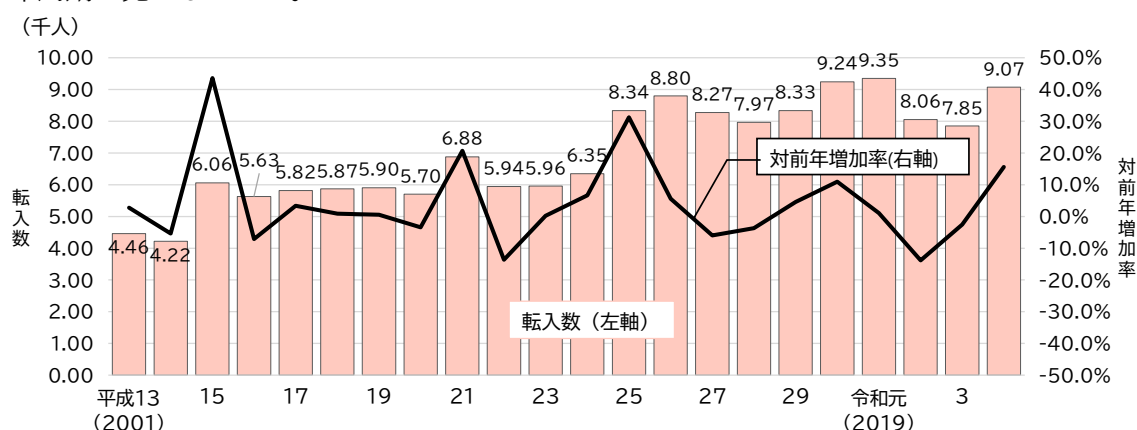


図 1-20 千代田区の転入者数の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳統計資料より）

2) 転出者数の推移

- 千代田区の転出者数は、年次による変動はあるものの、中期的には増加傾向にあり、令和 4(2022)年は約 8,300 人である。
- 平成 25(2013)年は前年比約 19%増、令和 3(2021)年は前年比約 17%増であったが、同年を除くと年次間の変動は転入数ほど大きくはない。

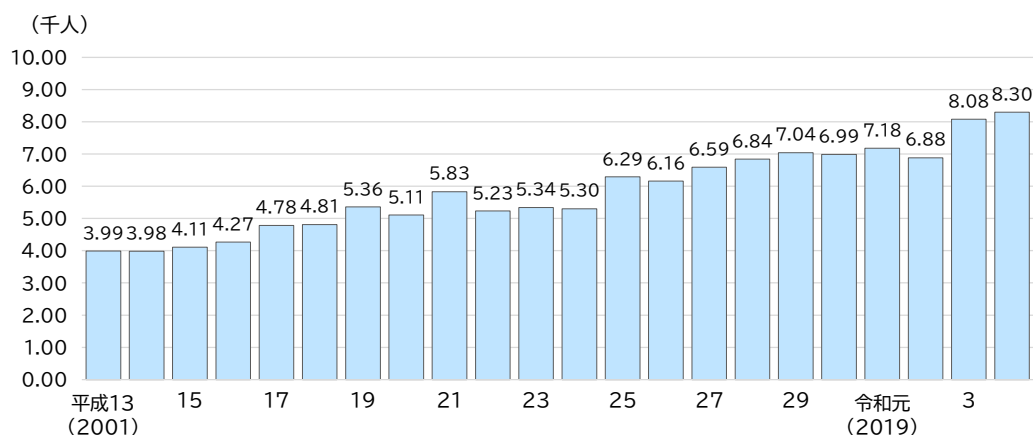


図 1-21 千代田区の転出者数の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳統計資料より）

3) 転入超過数の推移

- 千代田区の転入超過数（転入者数-転出者数）は、平成 13(2001)年以降一貫して正数（転入超過）が継続していたが、令和 3（2021）年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2,270 人の転出超過となっている。転入超過数の推移には波があり、開発の影響があると想定される。

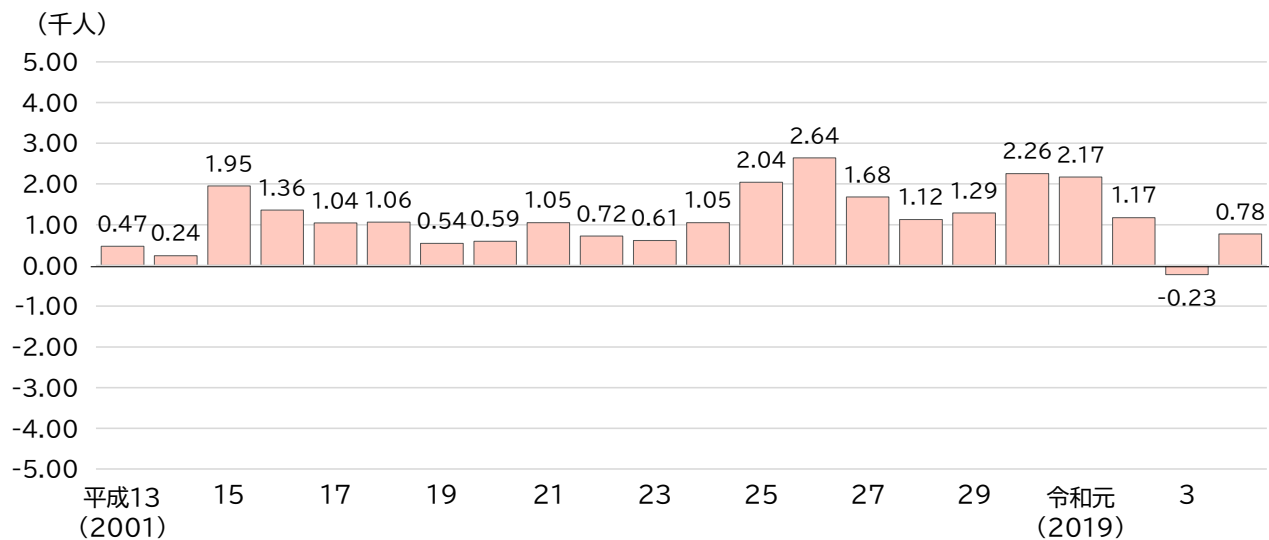


図 1-22 千代田区の転入超過数（社会増減数）の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳統計資料より）

4) 千代田区周辺区の移動増減数の推移

- 千代田区周辺区の移動増減数を比較すると、千代田区は他区と比べて、総数・日本人いずれも月次間の変化が小さい。
- 都心3区（千代田区・中央区・港区）の総数に着目すると、令和4年中は3区ともに負数（転出超過）の期間が一定程度存在していた一方、最新の12月時点では千代田区、中央区が正数（転入超過）となっている。

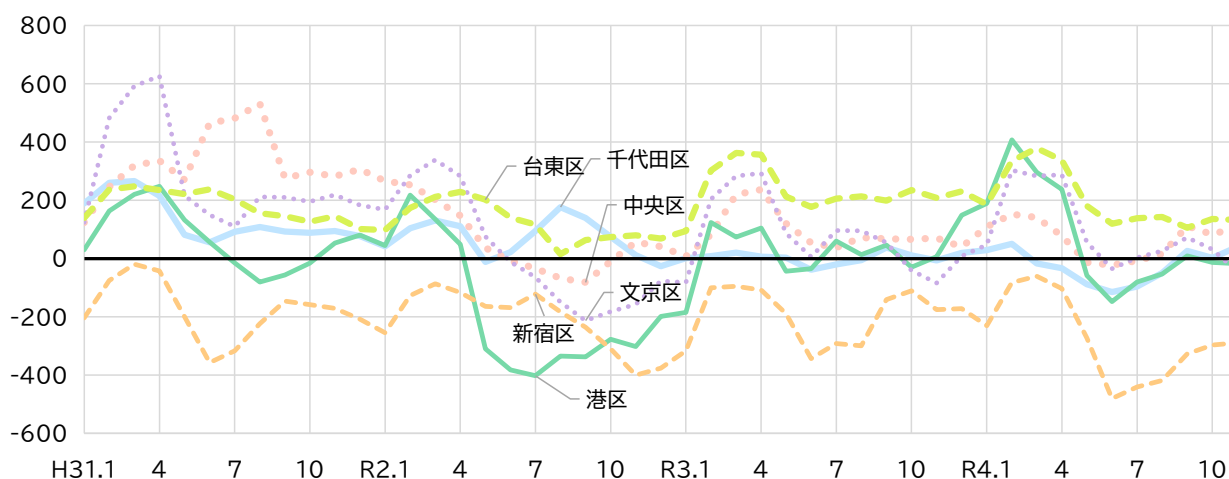


図 1-23 千代田区・周辺区の月別移動増減数の推移（総数、前後3カ月移動平均）

資料：東京都「人口の動き」

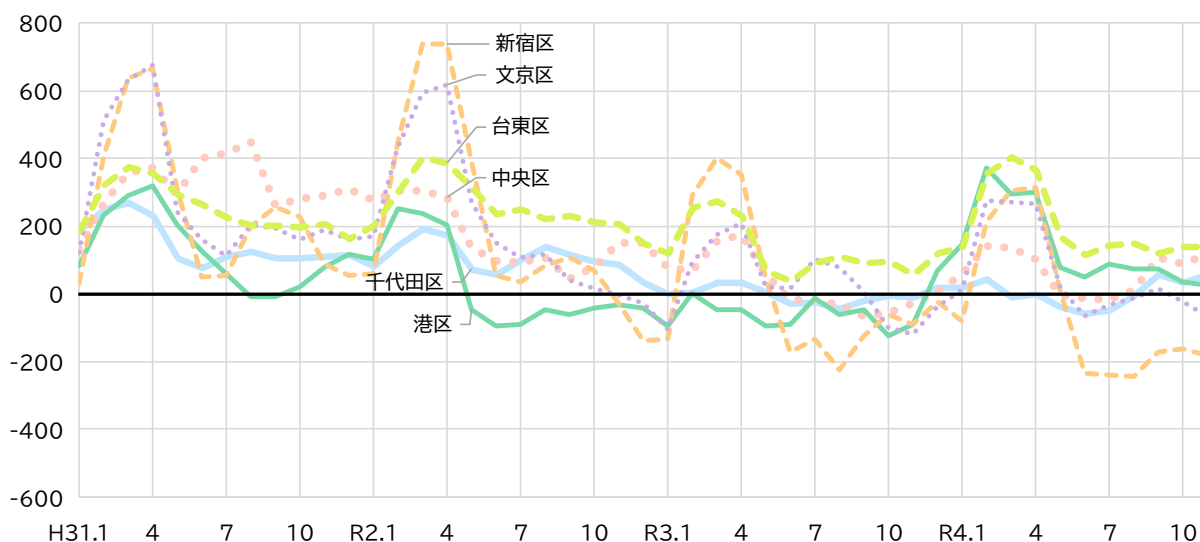


図 1-24 千代田区・周辺区の月別移動増減数の推移（日本人、前後3カ月移動平均）

資料：東京都「人口の動き」

(3) 人口増減（自然増減・社会増減）の推移に対する総括

- 千代田区の人口増減は、平成 11(1999)年まで人口減であったが、以降は人口増に転じており新型コロナウイルス感染症流行前の平成 30(2018)年、令和元(2019)年は 2,000 人を超える人口増であった。令和 2 (2020)年以降は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、社会増減が減少、令和 3 (2021) 年は 167 人の人口減となった。令和 4 (2022) 年は再び人口増に転じ、862 人の人口増となっている。
- 千代田区の自然増減は、平成 24(2012)年以降自然増（出生超過）に転じており、平成 26 年以降自然増減数は 190 人から 200 人台で推移していたが、令和 3 (2021)年以降やや減少し、令和 4 (2022) 年は 119 人増である。
- 社会増減は、年次による変動幅が大きいものの、平成 12 年から継続していた社会増（転入超過）が、新型コロナウイルス感染症の影響で令和 3 (2021) 年は社会減に転じ、227 人の社会減（転出超過）となった。令和 4 年は再び社会増（転入超過）に転じ、775 人増となっている。
- 千代田区の人口増減は、概ね社会増減の影響を大きく受けている。一方で、近年は自然増減数も相対的に多くなっており、双方の影響により人口増加が進行している。

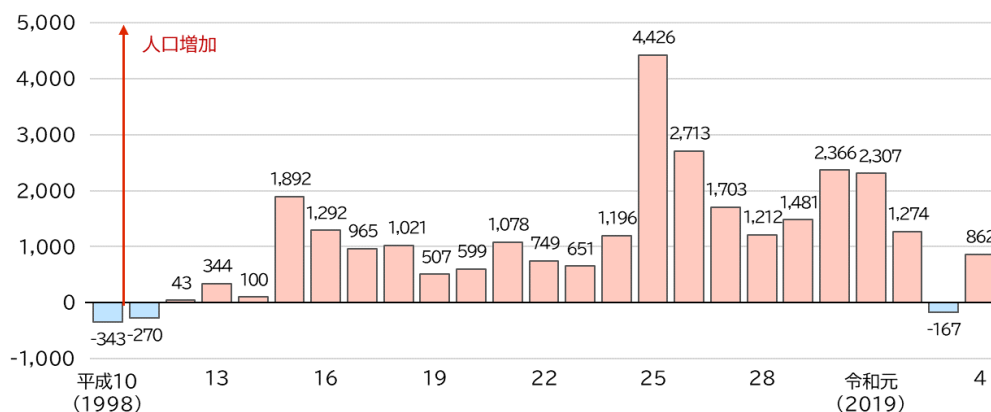


図 1-25 千代田区の人口増減数

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳統計資料より）

表 1-3 千代田区の人口増減数の詳細

	平成 10 (1998)	11	平成 12 (2000)	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
社会増減	-181	-144	201	472	238	1,949	1,364	1,040	1,059	542	586	1,046	
自然増減	-141	-107	-138	-129	-116	-82	-79	-81	-85	-33	-7	34	
人口増減	-343	-270	43	344	100	1,892	1,292	965	1,021	507	599	1,078	
	平成 22 (2010)	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元 (2019)	2	3	4
社会増減	716	613	1,052	2,042	2,639	1,680	1,124	1,291	2,255	2,171	1,172	-227	775
自然増減	17	-2	97	63	235	205	209	273	190	262	272	166	119
人口増減	749	651	1,196	4,426	2,713	1,703	1,212	1,481	2,366	2,307	1,274	-167	862

※ その他増減（転出取消、帰化、職権消除、国籍喪失等の増減の差）があるため、社会増減と自然増減の和は人口増減と一致しない。

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳統計資料より）

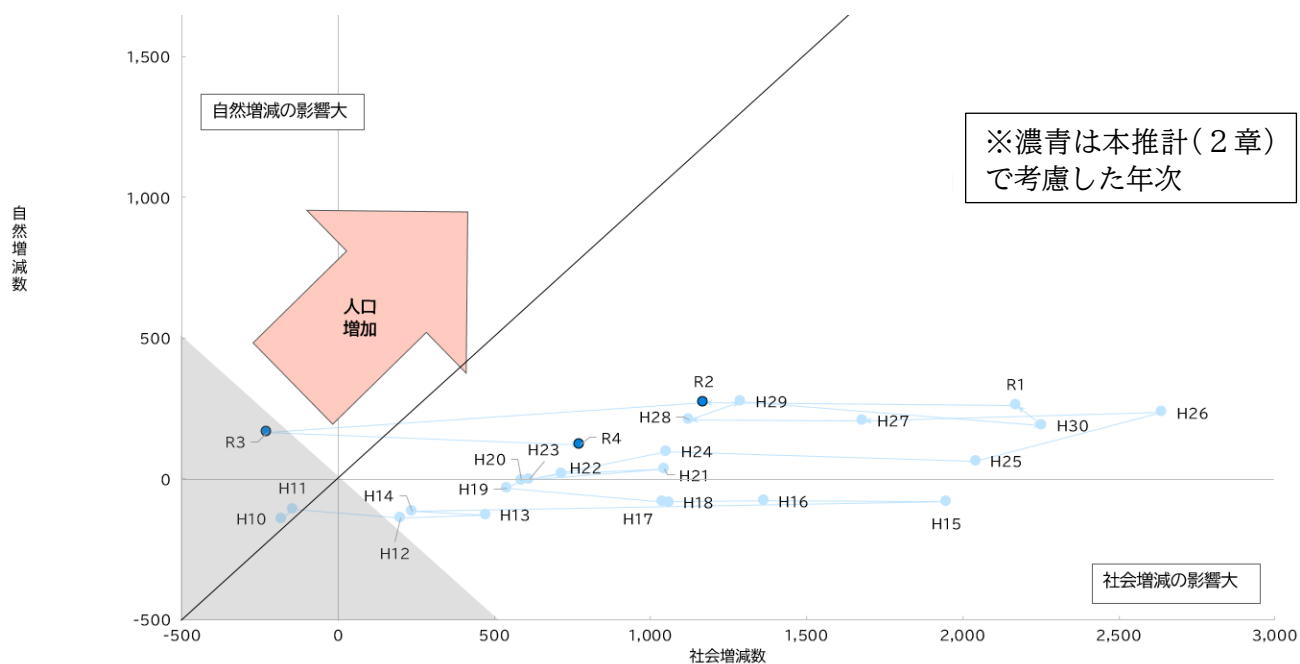


図 1-26 千代田区の人口増減の関係性

資料：千代田区「行政基礎資料集」（住民基本台帳統計資料より）

1-3. 転入・転出動向の詳細

(1) 年齢区分別の転入出動向

1) 年齢区分別の転入者数

- 年齢区分別の転入者数は、直近5年（平成30年～令和4年）とも25～29歳が最も多く、次いで30～34歳、20～24歳が多い。
- 25～29歳は令和3（2021）年から令和4（2022）年にかけて大幅に転入者数が増加している。

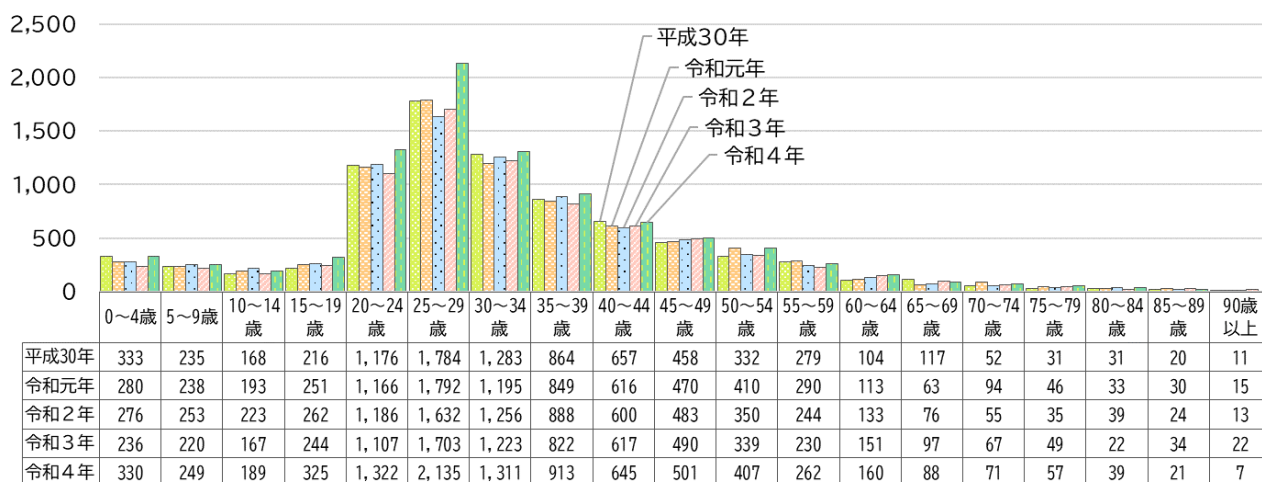


図 1-27 千代田区の年齢別転入者数の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告

2) 年齢区分別の転出者数

- 年齢区分別の転出者数は、概ね転入者数と同様の分布であるが、20～24歳が相対的に少ない。

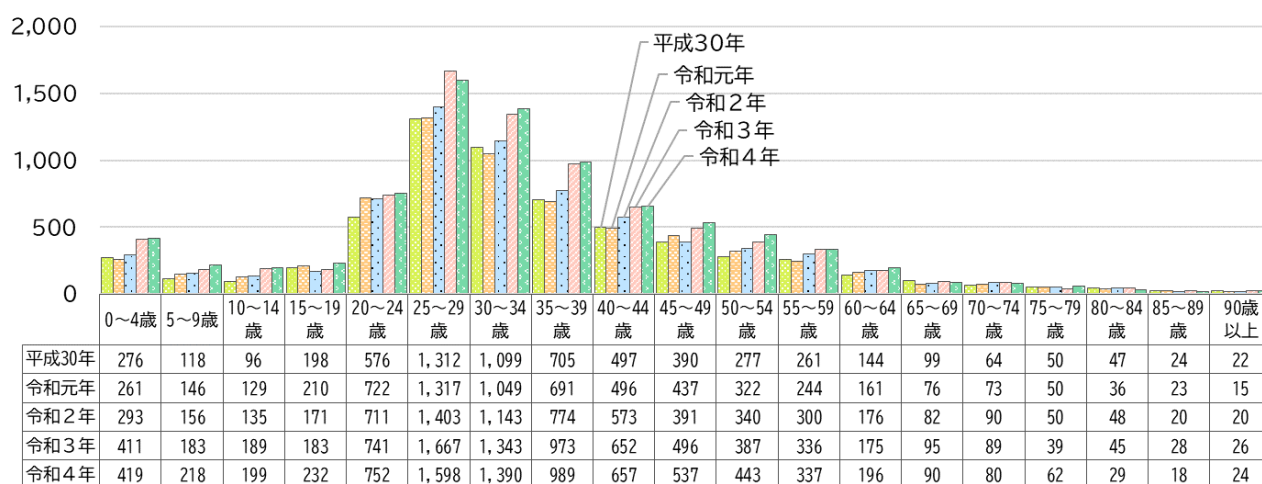


図 1-28 千代田区の年齢別転出者数の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告

3) 年齢区分別の転入超過数

- 年齢区分別の転入超過数は年次間によるばらつきがあるものの、20～24歳・25～29歳が特に多い。
- 年齢区分ごとに、直近3年間の傾向は大きく異なる。20歳代や30歳代を中心に令和3（2021）年は転入超過数が大幅に減少しており、30歳代は転出超過となっている。令和4（2022）年は20歳代の転入超過数が大幅に増加している一方、30歳代は令和3（2021）年に続き、転出超過となっている。

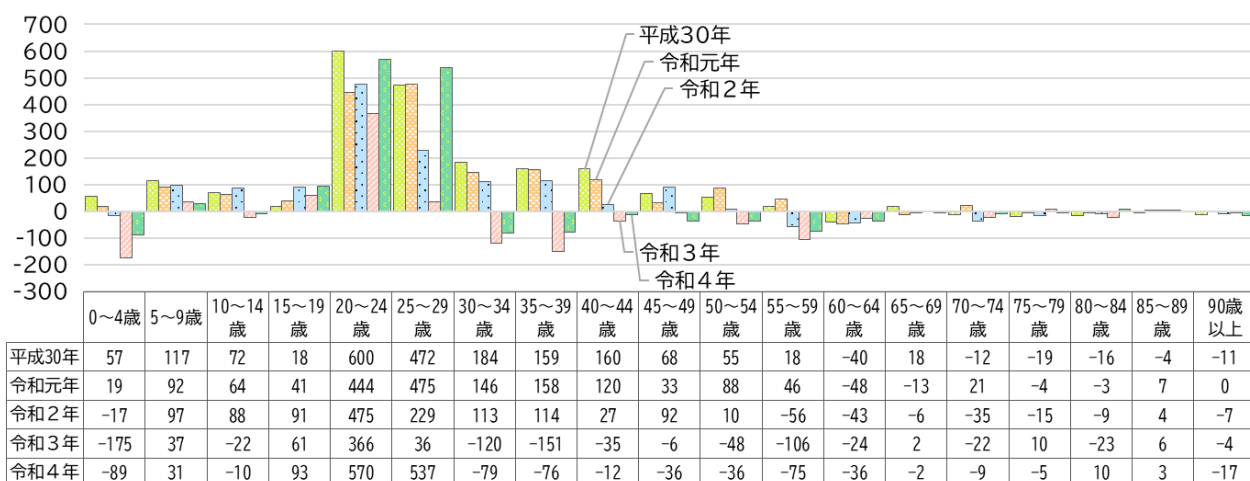


図 1-29 千代田区の年齢別転入超過数の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告

表 1-4 (参考) 千代田区の年齢別純移動率の推移

男性	1980 年→ 1985 年	1985 年→ 1990 年	1990 年→ 1995 年	1995 年→ 2000 年	2000 年→ 2005 年	2005 年→ 2010 年	2010 年→ 2015 年
0～4 歳→5～9 歳	0.098	-0.058	0.011	0.334	0.442	0.203	0.301
5～9 歳→10～14 歳	0.063	-0.134	-0.028	0.128	0.323	0.138	0.158
10～14 歳→15～19 歳	0.193	-0.025	0.121	0.252	0.246	0.080	0.162
15～19 歳→20～24 歳	0.268	0.074	0.194	0.195	0.396	0.702	0.837
20～24 歳→25～29 歳	-0.437	-0.462	-0.405	-0.213	0.373	0.668	0.836
25～29 歳→30～34 歳	-0.350	-0.426	-0.397	-0.086	0.189	0.151	0.279
30～34 歳→35～39 歳	-0.117	-0.258	-0.193	0.172	0.277	0.185	0.285
35～39 歳→40～44 歳	-0.030	-0.192	-0.094	0.230	0.329	0.288	0.351
40～44 歳→45～49 歳	0.018	-0.183	-0.064	0.199	0.320	0.309	0.332
45～49 歳→50～54 歳	-0.055	-0.197	-0.056	0.135	0.229	0.174	0.202
50～54 歳→55～59 歳	-0.077	-0.179	-0.074	0.091	0.131	0.039	0.117
55～59 歳→60～64 歳	-0.102	-0.194	-0.133	0.001	0.002	-0.079	-0.032
60～64 歳→65～69 歳	-0.095	-0.203	-0.074	-0.005	0.027	0.022	0.039
65～69 歳→70～74 歳	-0.107	-0.206	-0.042	-0.041	0.043	-0.028	0.005
70～74 歳→75～79 歳	-0.082	-0.132	-0.039	-0.030	0.021	-0.010	0.023
75～79 歳→80～84 歳	-0.067	-0.109	-0.023	0.005	0.027	-0.042	0.015
80～84 歳→85～89 歳	0.031	-0.126	-0.006	-0.033	0.000	-0.062	-0.002
85 歳～→90 歳～	-0.018	-0.017	0.008	0.041	0.054	-0.025	-0.010

女性	1980 年→ 1985 年	1985 年→ 1990 年	1990 年→ 1995 年	1995 年→ 2000 年	2000 年→ 2005 年	2005 年→ 2010 年	2010 年→ 2015 年
0～4 歳→5～9 歳	0.078	-0.138	0.068	0.361	0.474	0.264	0.320
5～9 歳→10～14 歳	0.067	-0.148	-0.051	0.113	0.233	0.141	0.217
10～14 歳→15～19 歳	0.240	0.022	0.135	0.415	0.390	0.230	0.257
15～19 歳→20～24 歳	0.022	-0.058	0.036	0.363	0.581	0.516	0.712
20～24 歳→25～29 歳	-0.390	-0.505	-0.381	-0.071	0.071	0.138	0.487
25～29 歳→30～34 歳	-0.142	-0.266	-0.211	0.066	0.151	0.179	0.368
30～34 歳→35～39 歳	-0.005	-0.191	-0.072	0.253	0.261	0.207	0.331
35～39 歳→40～44 歳	-0.009	-0.209	-0.042	0.145	0.350	0.223	0.321
40～44 歳→45～49 歳	-0.061	-0.196	-0.052	0.074	0.207	0.147	0.238
45～49 歳→50～54 歳	-0.079	-0.189	-0.099	0.040	0.086	0.046	0.138
50～54 歳→55～59 歳	-0.106	-0.215	-0.112	-0.026	0.055	0.003	0.074
55～59 歳→60～64 歳	-0.113	-0.224	-0.099	-0.052	0.019	-0.025	0.035
60～64 歳→65～69 歳	-0.120	-0.223	-0.087	-0.029	0.038	0.006	0.064
65～69 歳→70～74 歳	-0.107	-0.193	-0.076	-0.044	0.040	-0.019	0.043
70～74 歳→75～79 歳	-0.112	-0.184	-0.046	-0.021	0.016	-0.025	0.043
75～79 歳→80～84 歳	-0.071	-0.154	-0.044	-0.039	-0.013	-0.032	0.044
80～84 歳→85～89 歳	-0.072	-0.145	-0.063	-0.028	0.032	-0.033	0.033
85 歳～→90 歳～	0.004	-0.092	-0.003	0.034	0.042	-0.040	0.043

資料：内閣府地方創生本部資料

(2) 相手先地域別の転入・転出動向

1) 相手先地域別の転入者数

- 令和4(2022)年の千代田区転入者は、半数近く(4,089人)が特別区内からの転入である。区ごとでは新宿区が486人で最も多く、次いで、港区(436人)、中央区(325人)が多い。



	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)
埼玉県	384	382	327	342	346
千葉県	508	474	404	391	404
中央区	408	329	294	344	325
港区	469	468	341	401	436
新宿区	405	559	429	480	486
文京区	324	312	321	378	305
台東区	295	228	188	238	274
墨田区	163	144	113	125	136
江東区	249	265	201	199	208
品川区	157	130	150	163	124
目黒区	123	122	120	116	103
大田区	128	124	136	91	110
世田谷区	263	264	234	214	209
渋谷区	209	204	178	176	178
中野区	131	95	122	113	114
杉並区	149	166	135	138	156
豊島区	135	142	133	160	162
北区	104	139	85	86	107
荒川区	84	76	76	71	98
板橋区	129	103	115	104	111
練馬区	130	130	90	99	88
足立区	102	127	102	116	123
葛飾区	73	88	81	90	85
江戸川区	186	142	129	109	151
都内市町村	469	492	443	359	417
横浜市	258	268	232	218	231
神奈川その他	304	294	250	267	264
1都3県以外	2,958	3,035	2,599	2,252	3,281

図 1-30 千代田区の転入元市区町村別の転入数詳細

資料：千代田区資料

2) 相手先地域別の転出者数

- 令和4(2022)年の千代田区転出者は、半数以上(4,943人)が特別区内への転出である。区ごとでは、港区が692人で最も多く、次いで、中央区(428人)、新宿区(427人)が多い。
- 港区への転出者数は、令和2(2020)年から令和4(2022)年にかけて大きく増加している。(令和2年:377人、令和4年692人)

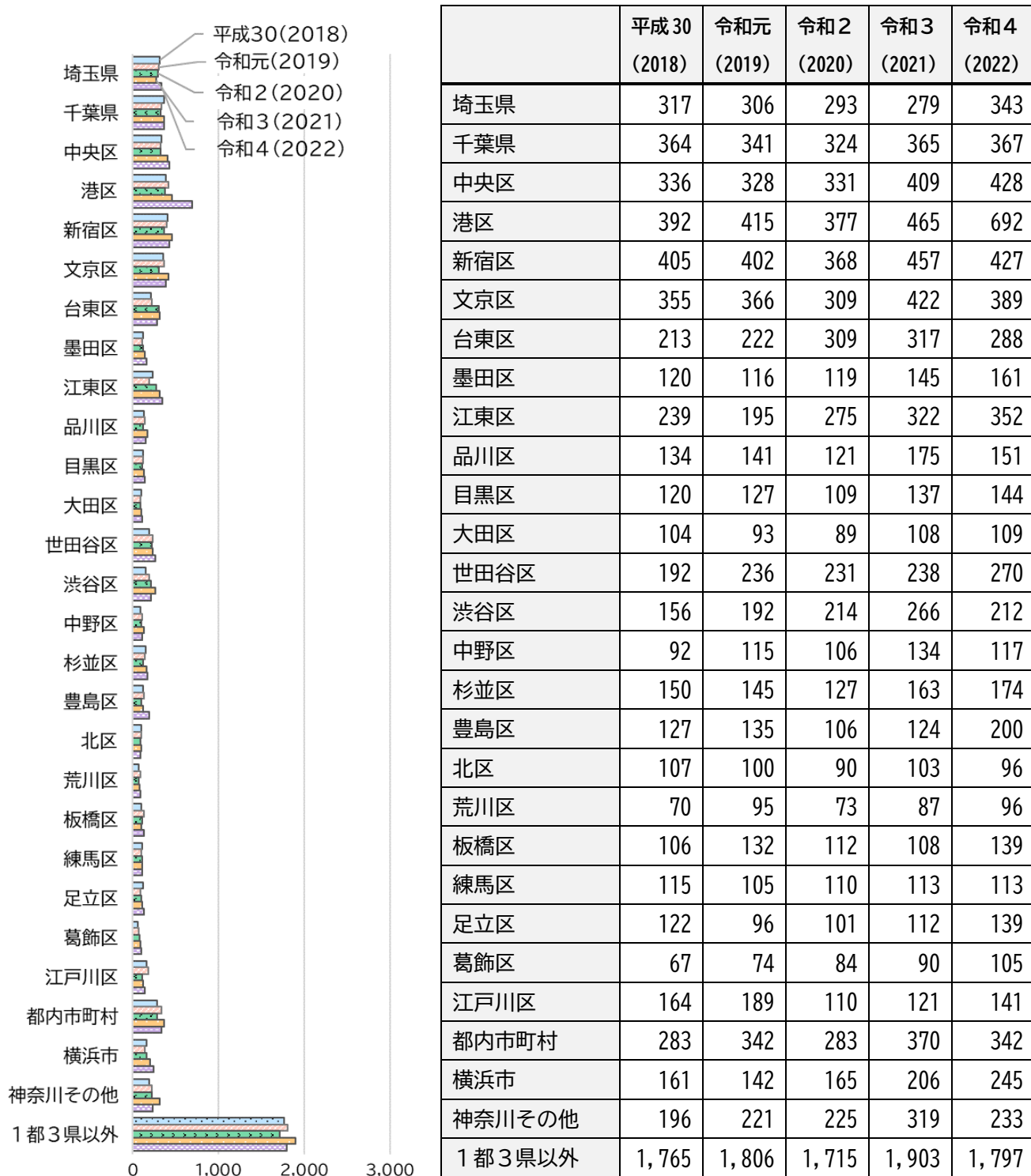


図 1-31 千代田区の転出先市区町村別の転出数詳細

資料：千代田区資料

3) 相手先地域別の転入超過数

- 令和4(2022)年の千代田区の相手先地域別転入超過数は、特別区のうち5区が転入超過である。
- 転入超過数は、新宿区が+59人で最も多く、次いで北区が+11人である。一方、港区は-256人で最も少なく(転出超過数が多い)、次いで江東区が-144人である。



	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)
埼玉県	67	76	34	63	3
千葉県	144	133	80	26	37
中央区	72	1	-37	-65	-103
港区	77	53	-36	-64	-256
新宿区	0	157	61	23	59
文京区	-31	-54	12	-44	-84
台東区	82	6	-121	-79	-14
墨田区	43	28	-6	-20	-25
江東区	10	70	-74	-123	-144
品川区	23	-11	29	-12	-27
目黒区	3	-5	11	-21	-41
大田区	24	31	47	-17	1
世田谷区	71	28	3	-24	-61
渋谷区	53	12	-36	-90	-34
中野区	39	-20	16	-21	-3
杉並区	-1	21	8	-25	-18
豊島区	8	7	27	36	-38
北区	-3	39	-5	-17	11
荒川区	14	-19	3	-16	2
板橋区	23	-29	3	-4	-28
練馬区	15	25	-20	-14	-25
足立区	-20	31	1	4	-16
葛飾区	6	14	-3	0	-20
江戸川区	22	-47	19	-12	10
都内市町村	186	150	160	-11	75
横浜市	97	126	67	12	-14
神奈川その他	108	73	25	-52	31
1都3県以外	1,193	1,229	884	349	1,484

図 1-32 千代田区の市区町村別の転入超過数

³資料：千代田区資料

³ 色塗は相手先地域への転出超過を示す。

1-4. 昼間人口の動向

(1) 昼間人口・昼夜間人口比率の動向

- 千代田区の昼間人口は、平成 7 (1995) 年に 95.0 万人であったが、平成 22 (2010) 年に 81.9 万人に減少した。以降は増加に転じ、令和 2 (2020) 年は 90.4 万人⁴である。
- 昼夜間人口比率は平成 7 年 (2732.9) から一貫して減少しており、令和 2 (2020) 年は 1355.4 である。しかし、依然として昼夜間人口比率は著しく高い。

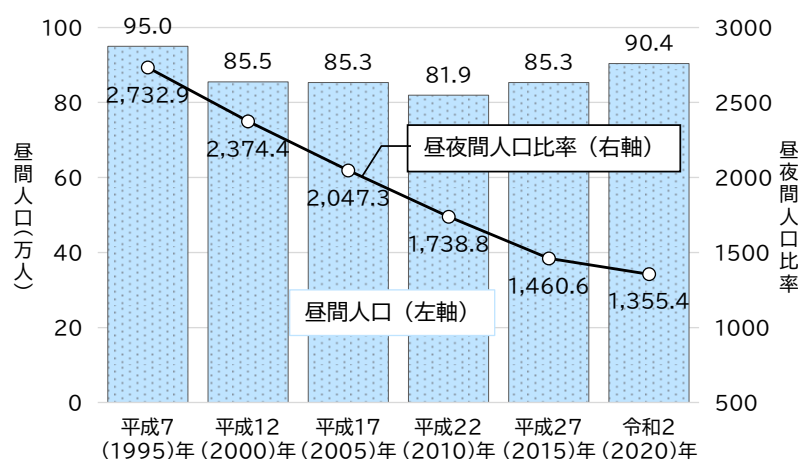


図 1-33 千代田区の昼間人口・昼夜間人口比率の推移

資料：国勢調査

(2) 残留数・流入超過数の動向

- 千代田区の残留数⁵は、平成 7 (1995) 年以降 2.4 万～2.7 万人の横ばいで推移していたが、令和 2 (2020) 年は約 3.1 万人となっている。
- 千代田区では、残留数・流出数と比較して、流入数が非常に多い。令和 2 (2020) 年は、残留数 30,574 人、流出数 13,824 人に対し、流入数 464,702 人である。
- 流入超過数は、平成 2 (1990) 年以降一貫して減少していたが、平成 22 (2010) 年以降、横ばいの傾向にあり、令和 2 (2020) 年は 45.1 万人である。

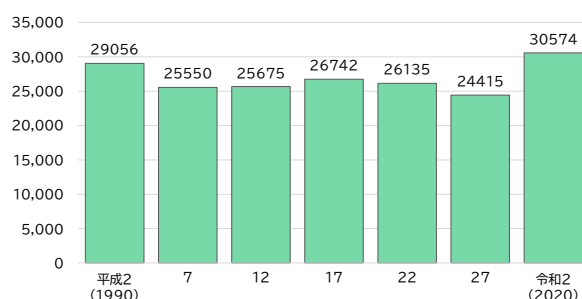


図 1-34 千代田区の残留数の推移

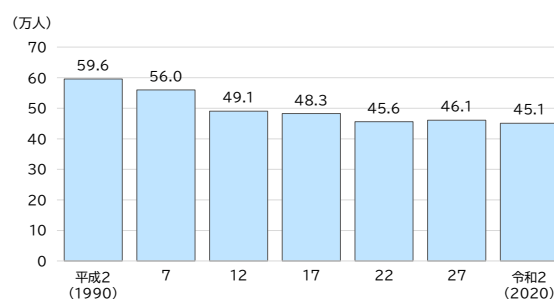


図 1-35 千代田区の流入超過数の推移

資料：国勢調査

⁴ 本章では人口の経年比較のため、平成 27 年、令和 2 年については不詳補完結果ではなく原数値を使用している

⁵ 千代田区在住者のうち、千代田区内で従業・通学しているか、従業・通学自体をしていない人の数

表 1-5 千代田区の流入人口推移の詳細

			平成 2 (1990)	7	12	17	22	27	令和2 (2020)
残 留 数	従業員も通学も していない	人数	9,116	8,388	9,005	10,612	10,897	11,159	12,064
		対前期増減率	-	-8.0%	7.4%	17.8%	2.7%	2.4%	8.1%
	自宅で従業員	人数	8,078	5,653	5,793	4,743	3,547	3,012	4,089
		対前期増減率	-	-30.0%	2.5%	-18.1%	-25.2%	-15.1%	35.8%
	自宅外の区内で 従業員・通学	人数	11,862	11,509	10,877	11,387	11,691	10,244	14,421
		対前期増減率	-	-3.0%	-5.5%	4.7%	2.7%	-12.4%	40.8%
	合計	人数	29,056	25,550	25,675	26,742	26,135	24,415	30,574
		対前期増減率	-	-12.1%	0.5%	4.2%	-2.3%	-6.6%	25.2%
流 出 数	他区で 従業員・通学	人数	8,480	7,503	7,304	8,151	8,713	9,066	11,395
		対前期増減率	-	-11.5%	-2.7%	11.6%	6.9%	4.1%	25.7%
	都内他市町村で 従業員・通学	人数	516	437	434	452	446	475	585
		対前期増減率	-	-15.3%	-0.7%	4.1%	-1.3%	6.5%	23.2%
	他県で 従業員・通学	人数	1,194	1,132	1,045	1,216	1,269	1,595	1,844
		対前期増減率	-	-5.2%	-7.7%	16.4%	4.4%	25.7%	15.6%
	合計	人数	10,190	9,072	8,783	9,819	10,428	11,136	13,824
		対前期増減率	-	-11.0%	-3.2%	11.8%	6.2%	6.8%	24.1%
流 入 数	区内従業員で 都内他市区町村 常住	人数	107,358	96,308	83,876	82,486	76,904	79,111	77,480
		対前期増減率	-	-10.3%	-12.9%	-1.7%	-6.8%	2.9%	-2.1%
	区内従業員で 他県に常住	人数	498,537	472,818	415,441	410,120	389,622	392,769	387,222
		対前期増減率	-	-5.2%	-12.1%	-1.3%	-5.0%	0.8%	-1.4%
	合計	人数	605,895	569,126	499,317	492,606	466,526	471,880	464,702
		対前期増減率	-	-6.1%	-12.3%	-1.3%	-5.3%	1.1%	-1.5%
流入超過数		人数	595,705	560,054	490,534	482,787	456,098	460,744	450,878
		対前期増減率	-	-6.0%	-12.4%	-1.6%	-5.5%	1.0%	-2.1%

資料：国勢調査

1-5. 就業人口の動向

(1) 事業所数・従業者数の動向

- 令和3(2021)年経済センサス 活動調査に基づく千代田区の実業所数は、35,990 事業所である。1 事業所あたりの従業者数は 30.9 人であり、特別区・東京都と比較して倍近い。従業者 100 人以上の事業所に限定すると 429.8 人であり、特別区・東京都より 100 人程度多い。
- 千代田区の本社等の立地数は、17,982 事業所である。そのうち資本金 1 億円以上の事業所は 2,352(全本社等のうち 13.1%)、資本金 10 億円以上は 654 (同 3.6%) であり、いずれも特別区・東京都と比較して比率が高い。

表 1-6 事業所数、従業者数の比較

	総数			(うち従業員 100 人以上)		
	事業所数	従業者数	1 事業所当たり 従業者数	事業所数	従業者数	1 事業所当たり 従業者数
千代田区	35,990	1,111,656	30.9	1,691 (4.7%)	726,773 (65.4%)	429.8
特別区	503,699	8,114,913	16.1	11,260 (2.2%)	3,872,641 (47.7%)	343.9
東京都	628,239	9,592,059	15.3	13,000 (2.1%)	4,331,084 (45.2%)	333.2

※ 括弧内は総数に対する比率

資料：令和3年経済センサス 活動調査

表 1-7 本社等立地数の比較

	総数	うち資本金 1 億円以上		うち資本金 10 億円以上	
	事業所数	事業所数	比率	事業所数	比率
千代田区	17,982	2,352	13.1%	654	3.6%
特別区	239,184	12,580	5.3%	2,900	1.2%
東京都	286,273	13,031	4.6%	2,977	1.0%

資料：令和3年経済センサス 活動調査

(2) 業種別事業所数・従業員数の動向

- 千代田区の産業大分類別事業所数は、「卸売業・小売業」が 7,889 事業所 (21.9%) で最も多い。次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が 5,717 事業所 (15.9%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」が 3,964 事業所 (11.0%) で多い。
- 特別区・東京都では、いずれも「宿泊業・飲食サービス業」が 2 番目に多いが、千代田区では 6 番目であるなどの差が見られる。
- 千代田区の産業大分類別従業員数は、「卸売業・小売業」が 204,283 人 (18.4%) で最も多い。次いで、「サービス業 (他に分類されないもの)」が 171,314 人 (15.4%)、「情報通信業」が 164,656 人 (14.8%) で多い。
- 千代田区・特別区・東京都は、いずれも「卸売業・小売業」の従業員数が最も多く、次いで「サービス業 (他に分類されない)」、「情報通信業」の順に多い。
- また、上位 3 項目には含まれないものの、「金融業・保険業」や「学術研究、専門・技術サービス業」についても、千代田区の従業員数が多い。

表 1-8 産業大分類別事業所数の比較

	千代田区		特別区		東京都	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
A 農業, 林業	18	0.1%	303	0.1%	587	0.1%
B 漁業	-	-	5	0.0%	8	0.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	0.0%	47	0.0%	58	0.0%
D 建設業	918	2.6%	29,286	5.8%	41,348	6.6%
E 製造業	1,176	3.3%	32,281	6.4%	38,766	6.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	216	0.6%	815	0.2%	941	0.1%
G 情報通信業	3,692	10.3%	25,914	5.1%	28,503	4.5%
H 運輸業, 郵便業	587	1.6%	11,075	2.2%	13,330	2.1%
I 卸売業, 小売業	7,889	21.9%	113,694	22.6%	141,055	22.5%
J 金融業, 保険業	2,138	5.9%	10,347	2.1%	12,049	1.9%
K 不動産業, 物品賃貸業	3,441	9.6%	52,510	10.4%	64,271	10.2%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,717	15.9%	44,101	8.8%	50,886	8.1%
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,339	9.3%	61,195	12.1%	76,127	12.1%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	924	2.6%	32,977	6.5%	43,692	7.0%
O 教育, 学習支援業	688	1.9%	13,998	2.8%	19,434	3.1%
P 医療, 福祉	1,209	3.4%	38,243	7.6%	52,683	8.4%
Q 複合サービス事業	63	0.2%	1,187	0.2%	1,728	0.3%
R サービス業 (他に分類されないもの)	3,964	11.0%	35,721	7.1%	42,773	6.8%
総数	35,990		503,699		628,239	

※ 色塗は上位 3 項目

資料：令和 3 年経済センサス 活動調査

表 1-9 産業大分類別従業員数の比較

	千代田区		特別区		東京都	
	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合
A 農業、林業	74	0.0%	2,483	0.0%	4,567	0.0%
B 漁業	0	0.0%	222	0.0%	246	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	197	0.0%	1,537	0.0%	1,708	0.0%
D 建設業	31,412	2.8%	403,929	5.0%	484,543	5.1%
E 製造業	58,310	5.2%	419,802	5.2%	561,902	5.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,013	0.6%	30,859	0.4%	33,444	0.3%
G 情報通信業	164,656	14.8%	1,039,716	12.8%	1,085,934	11.3%
H 運輸業、郵便業	25,232	2.3%	382,359	4.7%	457,526	4.8%
I 卸売業、小売業	204,283	18.4%	1,677,392	20.7%	1,968,705	20.5%
J 金融業、保険業	143,033	12.9%	401,050	4.9%	433,956	4.5%
K 不動産業、物品賃貸業	46,009	4.1%	353,726	4.4%	404,078	4.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	135,141	12.2%	563,378	6.9%	624,126	6.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	54,255	4.9%	594,665	7.3%	735,786	7.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	13,917	1.3%	258,290	3.2%	318,875	3.3%
O 教育、学習支援業	28,384	2.6%	279,620	3.4%	368,630	3.8%
P 医療、福祉	24,932	2.2%	642,045	7.9%	912,794	9.5%
Q 複合サービス事業	3,494	0.3%	22,041	0.3%	31,615	0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	171,314	15.4%	1,041,799	12.8%	1,163,624	12.1%
総数	1,111,656		8,114,913		9,592,059	

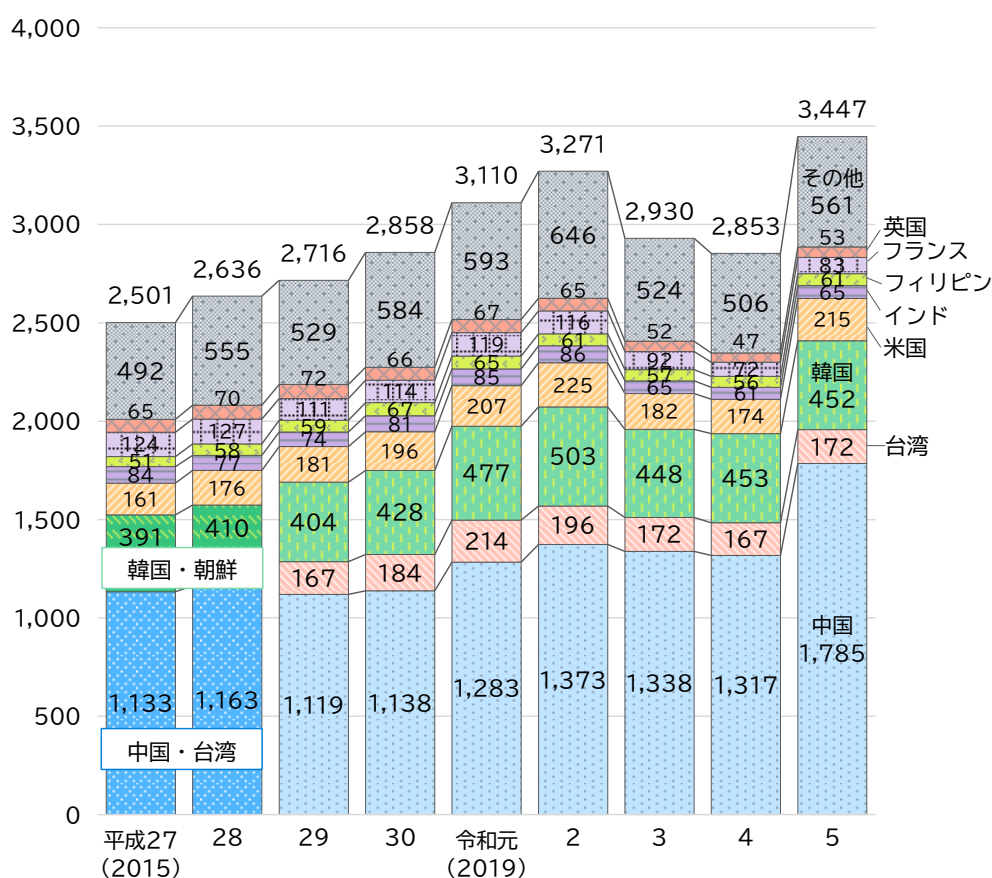
※ 色塗は上位3項目

資料：令和3年経済センサス 活動調査

1-6. 外国人人口の推移

(1) 外国人総人口・内訳の動向

- 千代田区の外国人総人口（各年4月1日時点）は平成27(2015)年以降、令和2(2020)年まで一貫して増加傾向であった。特に平成29年以降は毎年前年比で5%以上増加し、令和2年には3,271人であった。しかし令和3(2021)年、令和4(2022)年は新型コロナウイルス感染症の影響により、2,930人、2,853人と大幅な減少となった。令和5(2023)年は回復し、令和2(2020)年を上回る3,447人となった。
- 外国人の内訳は、平成27年以降、中国（中国・台湾）が最も多く、ついで韓国（韓国・朝鮮）、米国が多い傾向が続いている。特別区・東京都と比較すると、千代田区は中国の割合が10ポイント程度高いほか、台湾、米国、フィリピンで数ポイント程度の差がある。



※ 平成27、28年は、中国・台湾、韓国・朝鮮をそれぞれ合算で集計。以降はいずれも別に集計。

図 1-36 千代田区の外国人総人口・内訳の推移（各年4月1日時点）

資料：千代田区「行政基礎資料集」（外国人人口統計資料より）

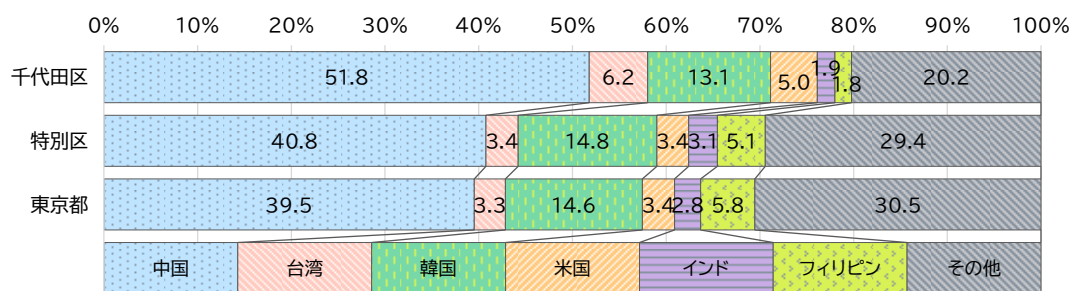


図 1-37 外国人内訳別の比率の比較

資料：東京都「外国人人口」

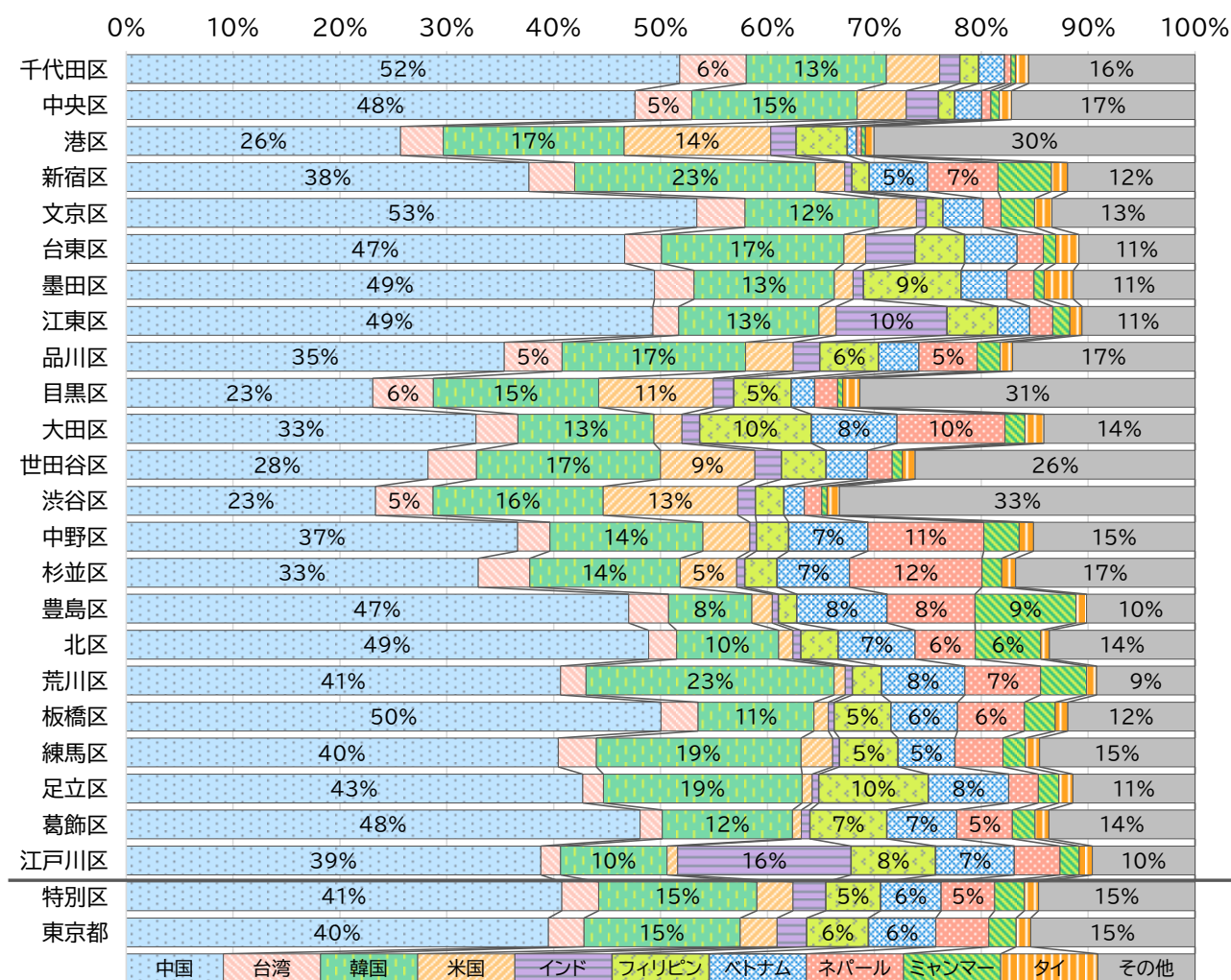
(2) 特別区各区と比較した外国人人口・内訳の動向

- 令和5(2023)年4月1日時点の千代田区の外国人総数(3,447人)は、特別区の中で最も少ない。住民基本台帳人口に対する比率は5.1%であり、特別区の中で9番目に小さい。
- 千代田区の隣接区では、新宿区が23区内で外国人総数(39,829人)・比率(11.3%)ともに最も高いほか、港区・台東区も外国人比率が23区内で比較的高い(港区：7.6%、台東区：7.5%)。
- 千代田区の内訳は、特別区・東京都と比較して、中国、台湾、米国の割合が高く、東南アジア諸国の割合が低い。また、中央区とは内訳の傾向が類似している。

表 1-10 特別区各区の外国人数の詳細(令和5(2023)年4月1日時点)

区名	外国人総数	外国人比率	区名	外国人総数	外国人比率
千代田区	3,447	5.1%	渋谷区	11,166	4.6%
中央区	9,632	5.5%	中野区	18,560	5.4%
港区	20,215	7.6%	杉並区	17,301	2.9%
新宿区	39,829	11.3%	豊島区	29,207	9.6%
文京区	12,619	5.2%	北区	24,677	6.9%
台東区	16,351	7.5%	荒川区	19,166	8.8%
墨田区	14,225	5.1%	板橋区	28,981	5.0%
江東区	34,475	6.5%	練馬区	21,163	2.8%
品川区	14,204	3.4%	足立区	36,572	5.3%
目黒区	9,881	3.5%	葛飾区	24,383	5.4%
大田区	25,740	3.5%	江戸川区	39,073	5.7%
世田谷区	23,711	2.5%	特別区合計	494,578	5.1%

資料：東京都「外国人人口」



※ 四捨五入の都合上、割合の合計が100%とならないことがある。5%未満は割合表記を省略した。

図 1-38 特別区各区の外国人の内訳（令和5(2023)年4月1日時点）

資料：東京都「外国人人口」

2. 人口・世帯推計

2-1. 将来人口推計の考え方

将来人口推計においては、将来人口に影響する出来事についての正確な予測が不可能であること、かつ出来事を数値表現が可能なよう単純化する必要があることから、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）（2023）⁶は「国などの機関が行う将来人口推計では、客観性・中立性を確保するため、出生・死亡・人口移動などの仮定値の設定は、過去から現在に至る傾向・趨勢を将来に投影し設定する」としている。

従って、本推計においても、出生・死亡・移動などの仮定値の設定は、過去から現在に至る傾向・すう勢を将来に投影し設定しており、推計結果は、今後の社会経済情勢によっては差異が生じる場合があることに留意する必要がある。

2-2. 全区人口推計（日本人）

（1）推計方法の概要

表 2-1 全区推計における設定事項

項目	設定
推計期間	令和 2（2020）年～令和 47（2065）年
推計方法	コーホート要因法
基準人口	令和 2 年国勢調査（不詳補完結果） 千代田区日本人人口
その他	100 歳以上は同一コーホート ⁷ として扱う。

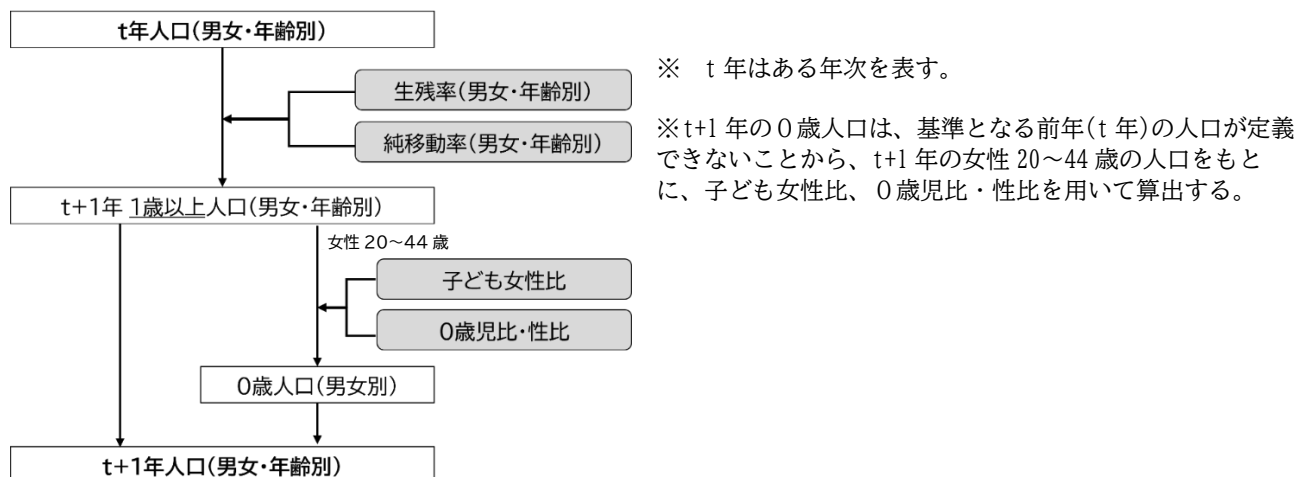


図 2-1 推計のフロー

⁶ 国立社会保障・人口問題研究所：「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）推計手法と仮定設定に関する説明資料」，第 23 回社会保障審議会人口部会資料，令和 5 年 4 月 26 日

⁷ 同時期に出生した集団

(2) パラメータ設定方法

本推計における設定事項は以下のとおりである。

表 2-2 本推計におけるパラメータの設定方法

パラメータ	設定方法
生残率	● 令和 2 (2020) 年は、令和 2 年都道府県別生命表の「東京都区部」の値⁸を援用し、2015 年 10 月 1 日～2023 年 9 月 30 日の千代田区死亡者数実績値をもとに補正する。 ● 2021 年～2065 年は 2020 年の生残率を元に、社人研推計と同様に推移すると仮定して算出し設定する。
子ども女性比	● 2020 年～2023 年は各年の 10 月 1 日時点の住民基本台帳人口に基づき、0 歳～4 歳人口と 20 歳～44 歳女性人口の比を「子ども女性比」として設定する。 ● 2024 年は 2023 年設定値と 2025 年設定値の中間値を設定する。 ● 2025 年～2050 年は社人研地域別推計における千代田区の将来子ども女性比と同様に推移すると仮定して設定する。2050 年以降は 2050 年の値を用いる。
0 歳児比	● 2019 年～2023 年の各年 10 月 1 日時点の住民基本台帳人口における 0 歳～4 歳の各歳人口の合計を算出し、うち 0 歳人口の構成比 (0.194) を 0 歳児比とする。
0 歳児性比	● 社人研「日本の地域別将来推計 (令和 5 (2023) 年推計)」における千代田区の設定値 (女児 100 に対し男児 105.1) を設定する。
純移動率	● 2020 年～2022 年は各年中の (転入者数－転出者数) を各年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口で除して純移動率を算出し設定する。 ● 2023 年～2024 年は社人研地域別推計における 2020 年→2025 年の 5 歳階級別純移動率を各歳で設定する。 ● 2025 年～2050 年は各年次に対応する社人研地域別推計の 5 歳階級別純移動率を各歳で設定する。なお、5 年おきに開発による転入超過が生じると仮定し、2025 年、2030 年、2035 年、2040 年は近年の移動実績から 2014 年、2018 年、2019 年の平均純移動率を設定する。2050 年以降は 2050 年の値を設定する。

⁸ 市区町村別生命表では千代田区の死亡率が公表されているが 5 歳階級の値であるため、本推計では都道府県生命表の「東京都区部」の値を援用した。

(3) 推計結果

- 令和2(2020)年に63,945人である全区日本人人口は、増加傾向が続き、2040年に82,044人、2060年に87,714人でピークを迎え、以降は減少に転じ、2065年には87,330人になると見込まれる。
- 年齢3区分別の推計人口について、年少人口(0～14歳)は、人口の絶対数が約2千人増加し、2045年頃ピークを迎える。以降は減少に転じる見込みである。3区分別における年少人口の比率はやや増減を繰り返しながらも長期的には減少が続く見込みである。
- 生産年齢人口は、人口の絶対数は増加傾向で2045年に57,037人でピークを迎え、以降は減少に転じる見込みである。3区分別の比率は一定から漸減傾向が続く。
- 老年人口は、人口絶対数・3区分別の比率いずれも増加が続き、2040年に16,096人(19.6%)となる。その後も、人口絶対数・3区分別の比率は増加が続き、2065年に22,606人(25.9%)となる。

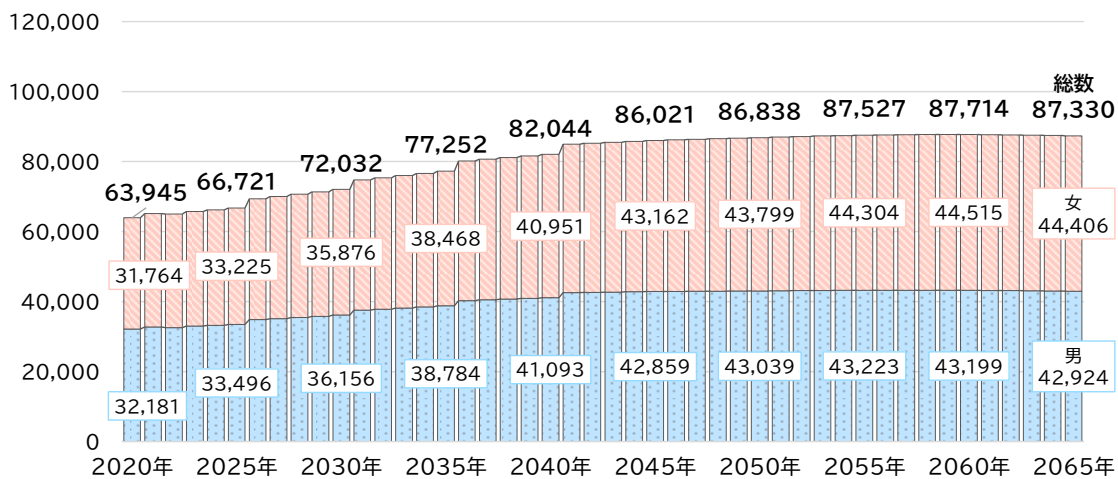
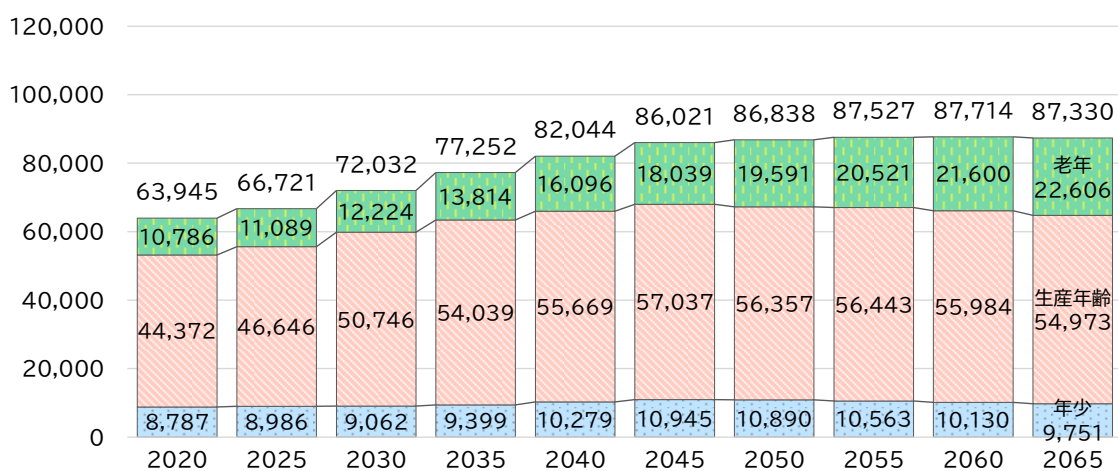


図 2-2 全区日本人人口の推計結果(男女別・総数)



※年少：0～14歳、生産年齢：15～64歳、老年：65歳以上

図 2-3 全区日本人人口の推計結果(年齢3区分別人口)

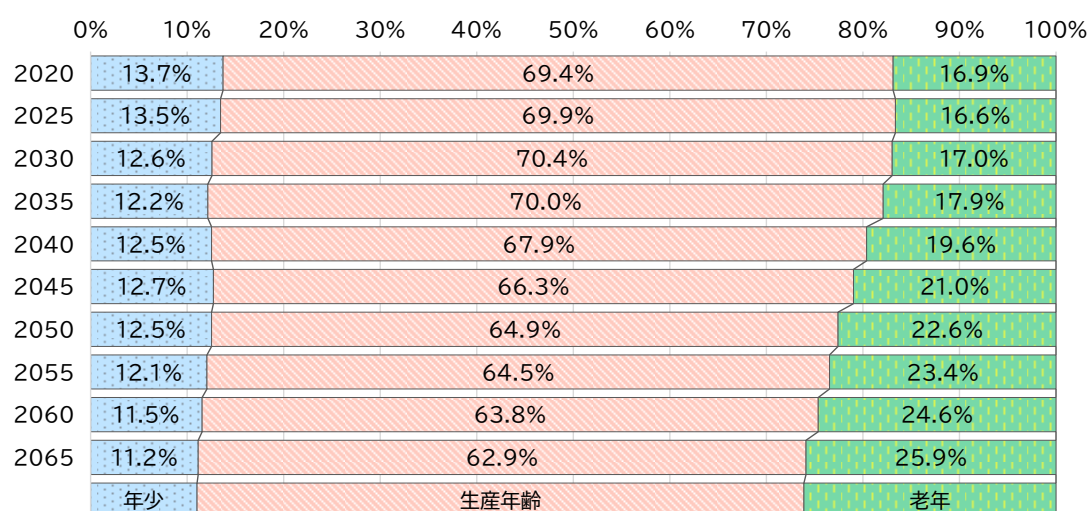


図 2-4 全区日本人人口の推計結果（年齢3区分別人口比率）

2-3. 【参考】全区人口推計（日本人+外国人）

全区人口推計（日本人+外国人）の結果は以下のとおりである。なお、外国人人口は関数あてはめ法により推計を行ったものである。

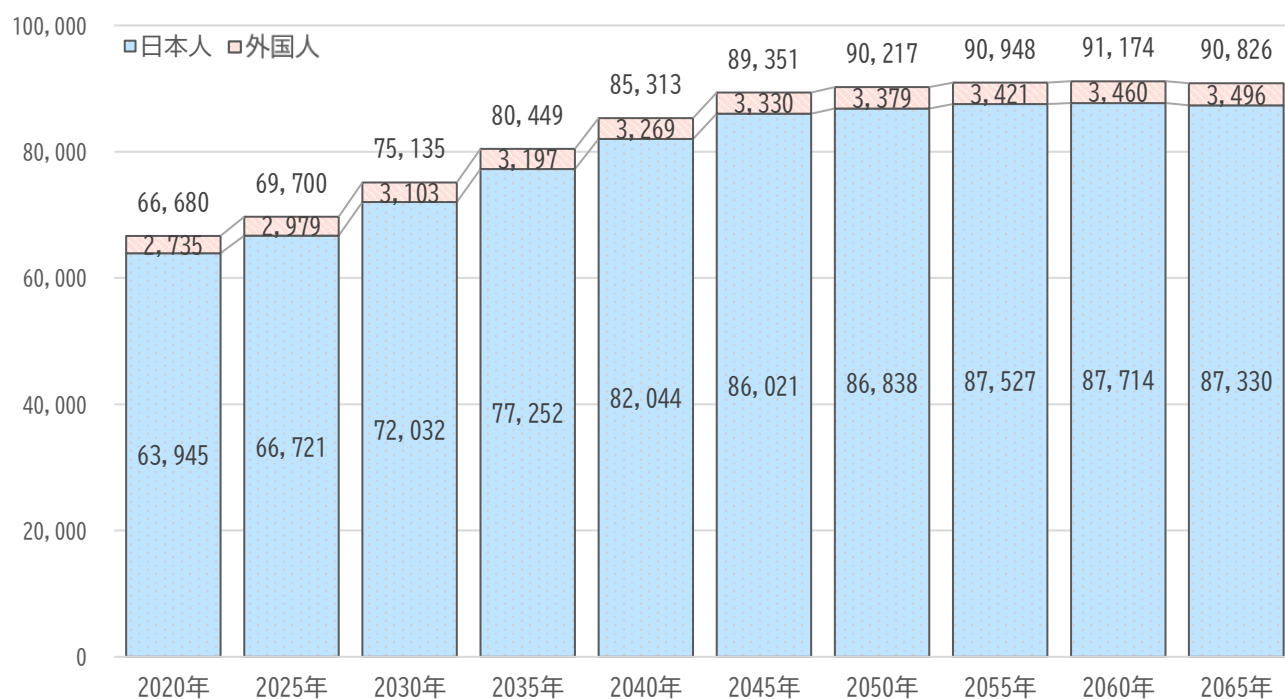


図 2-5 【参考】全区人口（日本人+外国人）の推計結果

2-4. 地区別人口推計（日本人）

（１）推計方法の概要

地区別推計についても、全区推計と同様にコーホート要因法を用いて行った。また、パラメータ設定方法についても基本的に同様とした。

本推計における設定事項は以下のとおりである。

表 2-3 地区別推計における設定事項

項目	設定
推計期間	令和 2 (2020) 年～令和 47(2065) 年
推計方法	コーホート要因法
基準人口	令和 2 年 1 月 1 日時点 千代田区地区別人口（千代田区「行政基礎資料集」） ※年齢不詳者は、各年齢の人口比率に応じて按分する。
その他	100 歳以上は同一コーホートとして扱う。

また、地区別推計人口の算出にあたっては、全区推計人口との整合性を考慮し、令和 2 年国勢調査全区人口をコントロールトータルとする調整を行った。具体的には、令和 2 年国勢調査（不詳補完結果）による千代田区全区人口を 2020 年 1 月 1 日時点の各年の地区別人口全区推計人口（男女別・年齢別）に比で按分した。

（２）パラメータ設定方法

表 2-4 地区別推計におけるパラメータ設定方法

パラメータ	設定方法
生残率	全区推計と同一値を設定する。
子ども女性比	全区推計と同様に設定する。
0 歳児比、性比	全区推計と同一値（0 歳児比：0.194、性比：105.1）を用いる。
純移動率	全区推計と同様に社人計推計における千代田区の純移動率を設定した。

(3) 推計結果

※ 推計時に小数点以下の丸目処理を行っており、各区推計値の総和と全区推計値が一致しない場合がある。

- 地区別の将来人口は、いずれの地区においても、2040 年頃までは増加傾向で推移する。その後も麴町地区、富士見地区は増加傾向が続く見通しであるが、それ以外の地区では横ばい(微減)～減少傾向が続く見込みである。
- 麴町地区の人口増加が特に顕著であり、令和 2 (2020) 年から 2065 年にかけて約 1.4 倍 (20,548 人→29,288 人) となる見込みである。富士見地区の人口増加も同様に顕著であり、令和 2 (2020) 年から 2065 年にかけて約 1.5 倍 (12,674 人→18,442 人) となる見込みである。また、和泉橋地区も富士見地区とほぼ同水準で増加する見通しであり、令和 2 (2020) 年から 2065 年にかけて約 1.5 倍 (12,037 人→18,123 人) となる見込みである。
- 神保町・神田公園・万世橋の各地区は、麴町・富士見・和泉橋の各地区とは相対的に 2040 年頃から減少傾向が続く見通しであるが 2065 年時点で 2020 年の人口は下回らず、約 1.1 倍～1.2 倍程度の人口を維持する見通しである。

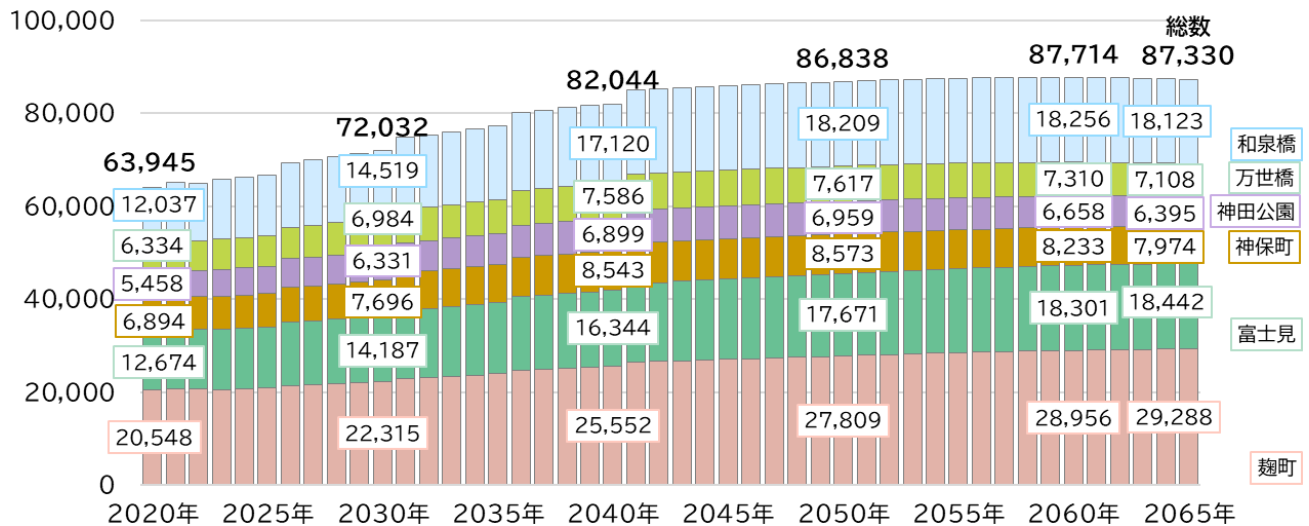


図 2-6 地区別人口の推計結果（各地区総数）

2-5. 世帯推計

(1) 推計概要

世帯推計の概要を以下に示す。

表 2-5 世帯推計の概要

項目	内容
推計期間	令和 2 (2020) 年～令和 47 (2065) 年（5 年ごと）
推計方法	世帯主率法 （世帯数が世帯主数に等しいことを踏まえ、人口に対し、世帯主の割合（世帯主率）を乗じることで、世帯数を推計する手法） ● 世帯主率は、国立社会保障・人口問題研究所「『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（2019 年推計）」（以下、社人研世帯推計）の東京都設定値を元に、千代田区に合わせて調整を行う。（後述） ● 2040 年以降の世帯主率は、2040 年の世帯主率を設定する（社人研世帯推計は、2040 年までの推計であり、2040 年以降の世帯主率が存在しないため）。
推計対象とする 家族類型	社人研世帯推計と同様に、以下の 5 類型とした。 ● 夫婦のみ世帯 ● 夫婦と子からなる世帯 ● ひとり親と子からなる世帯 ● 単独世帯 ● その他一般世帯
基準とする 世帯数	令和 2 年国勢調査、一般世帯数（家族類型、世帯主年齢別）
算出時に用いる 将来人口	本推計の全区推計人口（2-2(3)の算出推計結果）

また、以下のとおり、世帯主率・推計値の調整を行った。

● 千代田区世帯主率への換算

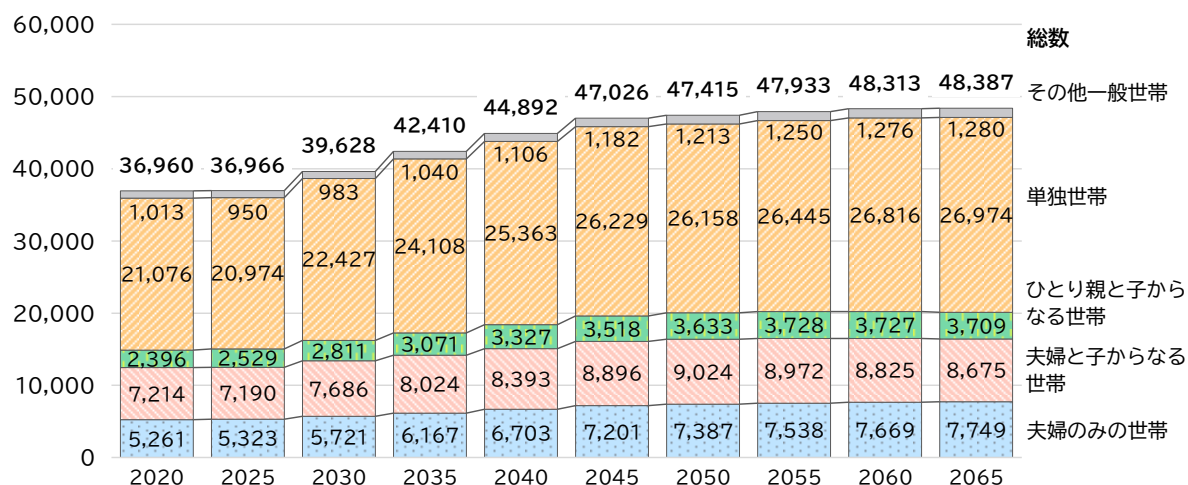
国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019 年推計）」の東京都世帯主率設定値を、令和 2 年国勢調査における東京都と千代田区との世帯主率の乖離率を元に、千代田区世帯主率に換算した。（推計期間中、東京都と千代田区の乖離率は令和 2 年と同一であると仮定した。）

● 令和 2 年時点の世帯数乖離の調整

社人研世帯推計における 2020 年東京都の推計世帯数と令和 2 年国勢調査における東京都世帯数との乖離率を算出し、乖離率を千代田区の令和 2 年国勢調査世帯数に乗じることで、2020 年社人研推計世帯数との令和 2 年国勢調査世帯数との乖離を調整した。この調整値を 2025 年以降の推計値に加算することで、令和 2 年時点における社人研推計世帯数と実世帯数との乖離を推計年間に渡って考慮した。

(2) 推計結果

- 令和2(2020)年に36,960世帯である世帯総数は、今後増加傾向が続き、2040年に44,892世帯、2065年に48,387世帯となる。
- 高齢世帯主の世帯(世帯主が65歳以上の世帯)は、令和2年に7,365世帯であるが、世帯総数と同様に増加傾向が続くことで、2040年に10,669世帯、2065年に14,715世帯となる。
- 高齢世帯主の世帯について、特に単独世帯の増加が著しく、令和2年の3,434世帯から2040年に7,253世帯、2065年に14,715世帯になる。



※「家族類型不明」を除いているため、令和2(2020)年の値は国勢調査における世帯総数と一致しない。

図 2-7 世帯推計結果(総数)

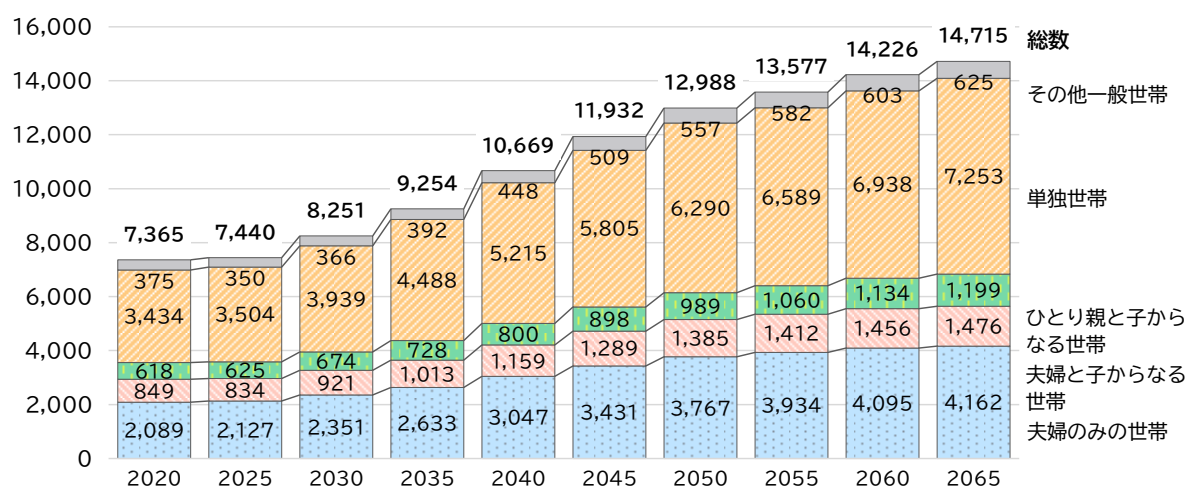


図 2-8 世帯推計結果(65歳以上世帯主の世帯)